

事務事業コード	732212	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	1	地域における子育て支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2052
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	補助金等の種類及び補助率に関する条例(子育て支援事業補助金)
コード	732212				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

ファミリーサポートセンター事業を実施する団体に補助金を交付する。

【ファミリーサポートセンター事業】
 育児の手助けを受けたい方(依頼会員)と育児の援助が出来る方からなる会員組織。育児は、提供会員の自宅が原則であり、事業者は、依頼会員からの育児内容に合う提供会員の仲介、会員に対する相談及び会員の募集等を行う。

補助金・負担金の交付先	さきしま市民活動支援機構	補助金の対象経費	運営経費
-------------	--------------	----------	------

② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	ファミリーサポートセンター依頼会員	人	186	81	100	100
イ	ファミリーサポートセンター提供会員	人	69	76	80	90
ウ						

③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	利用可能な乳幼児数	小学校就学前の乳幼児数	人	8,214	8,255	8,212	8,212
イ	利用可能な児童数	小学校児童数	人	7,821	7,602	7,766	7,766

⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	安心して子育てができる	利用者数	人	925	476	1,084	1,268
イ							
ウ							

⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。	施設の利用者数	人	30,745	40,513	40,600
イ	子育てを見守り、支援する。	講座等の参加者数	人	16,514	15,350	15,500

(2) 事業費 単位：千円

	23年度 (決算)	24年度 (予算)
当初予算額	46,608	45,343
補正予算		
予算合計	46,608	45,343

決算額	国庫補助金	3,059
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	43,549
	支出合計	46,608

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
核家族化の進展及び共働き家庭の増加等による子育てに関する悩みや不安を解消することを目的に、旧国分市の次世代育成支援対策行動計画においてファミリーサポートセンター事業の実施が掲げられていた。	今後益々核家族化の進展及び共働き家庭の増加が見込まれ、本事業の必要性が高まることが予想される。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業 コード	732212	事務 事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	きりしま市民活動支援機構									補助金	6,119	補助金	6,154	補助金	6,154
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									6,119		6,154		6,154	
2	霧島市しみん学習支援公社									補助金	40,489	補助金	39,189	補助金	39,189
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									40,489		39,189		39,189	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
計										補助金負担金合計	46,608	補助金負担金合計	45,343	補助金負担金合計	45,343
										自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1	きりしま市民活動支援機構	負担金額	6,119	6,154	6,154				
2	霧島市しみん学習支援公社	負担金額	40,489	39,189	39,189				
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計	46,608	45,343	45,343				

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	46,608
補正予算	
合計	46,608

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	732212	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業を実施することにより、子育てに関する悩みや不安が解消され、児童の養育支援、保護者の心理的軽減が図られる。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が行うことで、経済的な負担の軽減にもつながる。子育て中の保護者と子育てを支援する人の仲介を行なうことで、子育てに関する悩みや不安の解消に結びつくこと、また市が関わり講習などを実施することで安心して子どもを預けることができるようになることから関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱に補助対象が規定しており、子育て家庭が抱える子育てに関する悩みや不安を解消するため適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	本事業のPRに努め会員増を図ることにより、成果の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	子育て支援のサービスが低下する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	NPO法人等が実施することによりコスト削減につながる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育てしている世帯を対象としているので公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業のPRに努め会員増を図る必要もある。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 市報等で制度の周知に努め会員募集を行い、依頼会員、提供会員を増やしていく。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 登録者の数が増え、依頼や提供をしやすくするために、市報等で制度の周知に努める。
--	--

事務事業コード	732214	事務事業名	子育て支援センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	1	地域における子育て支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2052
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 6 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	次世代育成支援対策法 霧島市地域子育て支援拠点事業実施要綱
コード	732214				
関連計画	すくすく子どもプラン				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
子育ての負担感等の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備するため、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報、子育て及び子育て支援に関する講習等を実施する。 ① 地域子育て支援拠点事業 ・センター型 4か所(照明、安良、霧島、牧之原各保育園) ・ひろば型 2か所(社協、NPO) ② 地域子育て支援センター ・霧島市こどもセンター(直営)			・地域子育て支援センター ・地域子育て支援事業 参加者数(延べ)8,970人 ・センター利用者数(延べ) 2,714人			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	子育て支援センター実施箇所	箇所	6	6	6	6
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	小学校就学前の乳幼児の保護者	人	8,251	8,255	8,213	8,212
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	子育て家庭が抱える子育てに関する悩みや不安が解消される	人	21,428	26,556	27,000	27,000
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を解消する	人	30,745	40,513	40,600	
イ	子育てを見守り、支援する。	人	16,514	15,350	15,500	

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	47,476
	補正及び流用	0
	予算合計	47,476
決算額	国庫補助金	22,474
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	546
	一般財源	24,133
支出合計	47,153	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
核家族化の進行、出生率の低下等に対応して、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため開始。①支援センター事業:旧横川町は平成6年度、旧霧島町は平成10年度、旧津辺町は平成14年度、旧福山町は平成15年度、旧国分市は平成17年度から実施 ②つどいの広場:平成18年度から実施	国の要綱の名称は改正されているが、事業の対象者・趣旨・定義等の大きな変更はない。しかし、国の要綱改正に伴い事業内容は、多岐にわたってきている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
住民から毎日利用できる部屋の開放をしてほしいとの要望があった。 平成22年度からNPO法人が毎日利用できる部屋の開放事業を実施している。	平成23年10月14日開催の決算特別委員会で地域子育て支援拠点事業、センター型施設がない隼人地区や牧園地区への設置を要望された。

事務事業コード	732214	事務事業名	子育て支援センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	2,545	889	3,434	4,201	889	5,090	4,201	889	5,090
8 報償費	52	51	103	52	51	103	52	51	103
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	720	172	892	741	201	942	715	195	910
消耗品費	100	100	200	100	100	200	90	110	200
燃料費	30	30	60	26	26	52	30	30	60
食料費									
印刷製本費									
光熱水費	584	37	621	585	45	630	585	45	630
修繕料	6	5	11	30	30	60	10	10	20
12 役務費	73	73	146	95	94	189	98	91	189
通信運搬費	61	61	122	73	73	146	76	70	146
広告料									
手数料									
保険料	12	12	24	22	21	43	22	21	43
13 委託料	21,222	21,222	42,444	21,745	21,745	43,490	21,745	21,745	43,490
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	67	67	134						
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費				4	4	8			
28 繰出金									
計	24,679	22,474	47,153	26,838	22,984	49,822	26,811	22,971	49,782

財源内訳	国		22,474	22,474		22,984	22,984		22,971	22,971
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他	546		546	540		540	540		540
一般財源	24,133		24,133	26,298		26,298	26,271		26,271	
計	24,679	22,474	47,153	26,838	22,984	49,822	26,811	22,971	49,782	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成23年度	当初予算	47,476千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳					
	補正及び流用				雑入(こどもセンター太陽光発電売電料)					
	第1回		第5回		参加費等の事業実施のための収入説明					
	第2回		第6回(8月)							
	第3回		第7回							
	第4回		流用(2月)							
予算合計	47,476千円									

事務事業コード	732214	事務事業名	子育て支援センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て不安の解消、負担感の緩和等安心して子育てができるための支援と結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなせ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「地域子育て支援拠点事業」として、国・県の補助対象事業であり、少子化対策の一つである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	国の地域子育て支援拠点事業実施要綱等に規定されている。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	周知方法の改善等により利用者の増加が期待できる。実施施設を拡充することで、受け入れる児童数が増えるので、事業の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	子育てに悩みを持つ家庭への支援や情報交換の場が減るため、児童福祉の充実が図られない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	子育て支援の充実が求められているため、削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業内容等の充実が必要であるため、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小学校就学前の乳幼児を持つ保護者であれば誰でも利用できるため公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) HP等で周知に努めているが、利用実績の向上が伸び悩んでいる。本事業の更なる事業の周知や実施方法を改善していく余地がある。支援センターがない地区での設置について検討が必要である。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 事業の周知や広報のあり方については、案内チラシなど、見やすく目につきやすいものを作成し、受益機会の適正を図っていく。また、支援センターがない地区への設置について検討していく。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 子育て支援センター事業やその他の子育て支援に関する情報発信の工夫を主管課や各地域子育て支援センターやひろば型実施施設等において取り組むことで利用者の増加を図る。

事務事業コード	732111	事務事業名	次世代育成支援対策地域行動計画進行管理事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあいまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	子育て支援推進室
基本事業名	1	地域における子育て支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2051
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~)
	項	2	児童福祉費	根拠法令・条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(H17 ~ H26)
	目	1	児童福祉総務費		次世代育成支援対策推進法第2節市町村行動計画及び都道府県行動計画(市町村行動計画第8条第7項)
	コード	732111			
関連計画	きりしますくすく子どもプラン				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)第8条第7項に定期的な計画の進行管理をすることが規定しており、それに基づく業務を行う。 平成17年度から平成21年度までの5年間で前期計画期間、平成22年度から平成26年度までの5年間で後期計画期間と定め、5年を1期として、子育ての支援を図る「きりしますくすく子どもプラン」を策定した。 霧島市次世代育成支援対策地域協議会の委員は、始良郡医師会、霧島警察署、霧島市校長会、霧島市PTA連絡協議会、霧島市保育協議会、霧島市私立幼稚園協議会、霧島商工会議所、霧島市商工会、霧島市社会福祉協議会、霧島市民生委員児童委員協議会、霧島市母子寡婦福祉協議会、始良・伊佐地域振興局、市民代表、その他識見を有する者を以って構成する。			霧島市次世代育成支援対策前期行動計画の進捗状況報告書を作成し、会議を開催した。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	協議会の開催回数	回	0	1	1	1
イ	検討委員会の開催回数	回	0	0	1	1
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	行動計画に掲げた施策	施策数	件	30	30	30
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	行動計画に掲げた施策を実施する	施策の実施割合	%	90	90	100
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。	施設の利用者数	人	30,745	40,513	40,600
イ	児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。	講座等の参加者数	人	16,514	15,350	15,500

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	55
	補正及び流用	0
	予算合計	55
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	41
	支出合計	41

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)第8条第1項の規定により、平成16年度に策定。	共働き家庭が増加してきている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
ニーズに沿った施策の実施が必要であるという市民からの意見がある。	特になし

事務事業コード	732111	事務事業名	次世代育成支援対策地域行動計画進行管理事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	41		41	50		50	50		50
9 旅費				24		24	24		24
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	41		41	74		74	74		74

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	41		41	74		74	74		74
計	41		41	74		74	74		74

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成23年度	当初予算	55千円		
	補正及び流用			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用(3月)	
予算合計	55千円			

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て支援に関する行動計画を策定し、施策を実施することは、子育て環境の充実に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	次世代育成支援対策推進法第8条に市町村がこの事業を行うことが規定しており、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	次世代育成支援対策推進法に規定しており、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	協議会を開催し、進行管理を行っており、向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	計画的な子育て支援施策の実施ができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	協議会の報償費のみであり、削減余地がない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	担当職員が他の業務と兼務で協議会の開催や進行管理の事務を行っており、削減余地がない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	行動計画の進行管理事業であり、一部の受益者に偏る性質のものではない。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	前年度の実績について適切に評価を行い、進行管理を行う必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
次世代育成支援対策地域協議会を開催し、計画の進行状況について管理を行う。	平成24年度に引き続き行う。

事務事業コード	732517	事務事業名	保育所体験特別事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	1	地域における子育て支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2071
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 12 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	保育対策等促進事業の実施について(H20 厚労省通知) 保育対策等促進事業費の国庫補助について(H20 厚労省通知)
コード	732517				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)
認可保育所を利用していない親子に保育所を開放し、定期的な保育所体験や保育所入所児童との交流、及びベテラン保育士等を通じて親子の育ちを支援し児童福祉の向上を図る。この事業を実施する保育所に対してその運営費の補助を行う。 事業実施者(申請した保育所等)が地域と連携し、各園で周知、募集して事情を実施する。

補助金・負担金の交付先	市内の社会福祉法人等	補助金の対象経費	予算で定める額以内			
② 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア 保育所体験特別事業実施保育園	か所	6	6	7	7	
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア 子育てをしている世帯	保育所を利用していない幼児数	人	5,647	4,968	5,550	5,550
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア 認可私立保育園で交流ができる	保育所体験利用者数	人	3,421	2,390	3,500	3,500
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア 児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。	施設の利用者数	人	30,745	40,513	40,600	
イ 子育てを見守り、支援する。	講座等の参加者数	人	16,514	15,350	15,500	

(2)事業費 単位：千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
当初予算額	2,814	3,987
補正予算		
予算合計	2,814	3,987
決算額	国庫補助金	
	県支出金	1,701
	地方債	
	その他	
	一般財源	851
支出合計	2,552	

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
平成12年度より特別保育事業の1つとして始まった。	平成17年度より制度改正により特別保育事業から保育対策等促進事業1事業になった。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし。	特になし。

事務事業 コード	732517	事務 事業名	保育所体験特別事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	ひかり保育園									補助金	411	補助金	411	補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									411		411			
対象地区									●						
2	新光保育園									補助金	644	補助金	848	補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									644		848			
対象地区									●						
3	浄光保育園									補助金	372	補助金	848	補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									372		848			
対象地区									●						
4	国分保育園									補助金	327	補助金	710	補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									327		710			
対象地区									●						
5	カトリア保育園									補助金	363	補助金	363	補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									363		363			
対象地区									●						
6	心悅保育園									補助金	434	補助金	434	補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									434		434			
対象地区									●						
7	あおば保育園									補助金		補助金	373	補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											373			
対象地区									●						
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区															
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区															
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区															
計									補助金負担金合計	2,551	補助金負担金合計	3,987	補助金負担金合計		
									自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計		
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名	負担金額	平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
						全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	2,814
補正予算	
合計	2,814

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	732517	事務事業名	保育所体験特別事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て支援社会の構築のため、地域における子育て支援は施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の事業であり、ひきこもり親子等がいる現状をふまえ、入所児童との交流、保育士や医師等のアドバイスを通じて、親子の育ちを支援する事業を市が実施することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	待機児童解消促進等事業としての当初の目的は達成されている。対象・意図を見直す必要がある。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	当初の事業目的である、保育所機能の周知は十分図られてきている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない	地域子育て支援拠点事業により、保育所機能の周知が図られ、また、子育て一時預かり事業等の充実により、当該事業に替わる環境整備が図られてきた。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 地域子育て支援拠点事業
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	地域子育て支援拠点事業に統合し、他の待機児童解消促進等事業へ事業費を移行する。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	当該事業に関して削減となる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内すべての園に本事業の案内をし、補助金申請に基づき交付しているため、公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	実施施設の拡充を図るための検討が必要であるが、各保育所において、類似する事業を実施しているにもかかわらず、補助金を申請していない場合があり、補助金のあり方について、国の動向を見極めて検討を行う必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
認可保育所を利用していない親子等に、園を解放し定期的な保育所体験や交流を通して、親子の育ちの支援を図る。	国は当該事業を廃止し、「地域子育て支援拠点事業」に事業統合する。県は、H25年度事業の実施について検討中。本市においては、当該事業と同じ待機児童解消促進等事業の保育所分園推進事業等への移行を検討したい。

事務事業コード	732518	事務事業名	保育所地域活動支援事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあいまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	1	地域における子育て支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2071
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H元 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	児童福祉法 次世代育成支援対策促進法
コード	732518				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

市内の私立保育園において多様化する保育需要に対応するとともに、地域に開かれた社会資源としての保育所の有する専門的機能を地域住民のために活用する目的で、世代間交流等事業・異年齢児交流等事業・育児講座・育児と仕事両立支援事業・小学校低学年児童の受け入れを行う事業を実施する保育所に補助を行う。

補助金・負担金の交付先	私立保育園	補助金の対象経費	運営費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア 保育所地域活動支援事業に取り組んだ私立保育園	園	13	13	13	13	
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア 市民	人口	人	128,640	128,640	128,868	129,328
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア 子育て支援活動に関われる	イベントの実施回数(私立)	件	147	160	147	147
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア 児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。	施設の利用者数	人	30,745	40,513	40,600	
イ ・子育てを見守り、支援する。	講座等の参加者数	人	16,514	15,350	15,500	

(2)事業費 単位：千円

	23年度 (決算)	24年度 (予算)
当初予算額	7,222	6,613
補正予算		
予算合計	7,222	6,613
国庫補助金	3,102	
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	3,103	
支出合計	6,205	

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
国が推進する事業であり、平成元年より事業開始。	事業実施園数はあまり変わらないが、取り組む事業数が増加傾向にある。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
外部評価委員会において事業を推進するため周知を図る取組を行うことされた。	特になし

事務事業 コード	732518	事務 事業名	保育所地域活動支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	私立保育園(13園)									補助金	3,102	補助金	3,306	補助金	
										自主財源	3,103	自主財源	3,307	自主財源	1,650
										合計	6,205	合計	6,613	合計	1,650
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	自主財源率	50%	自主財源率	50%	自主財源率	100%
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計										補助金負担金合計	3,102	補助金負担金合計	3,306	補助金負担金合計	
										自主財源合計	3,103	自主財源合計	3,307	自主財源合計	1,650
										自主財源率	50%	自主財源率	50%	自主財源率	100%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
							全国	九州	県	その他
1	負担金額									
2	負担金額									
3	負担金額									
4	負担金額									
5	負担金額									
合計										

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	7,222
補正予算	
合計	7,222

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	732518	事務事業名	保育所地域活動支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小学校就学前児童が遊びや行事を通じ、家庭ではできないような体験ができることは、子育て支援を必要としている保護者が、様々な子育て支援サービスが選択することに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法により、保育所は地域住民に対し情報提供及び、助言・相談を行う努めがあり、地域にある保育所機能を活用した育児支援は市の役割として妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	地域との交流活動の事業実績に応じて保育園に補助するもので、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	実施施設を拡充することで、受け入れる児童数が増えるので、事業の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	世代間交流等事業・異年齢児交流等事業・小学校低学年児童の受け入れを行う事業ができなくなることで、保育所が地域等と交流する機会が失われる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	園が材料費等を負担しているため、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事業実績に応じて補助しているため公平であると考えられる。利用者から実費徴収が可能なものについては、受益者負担としていることから、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保育需要の多様化に対応するため、また、地域に開かれた社会資源としての保育所の有する専門的機能を地域住民のために活用し、地域の特性に応じた保育活動を行うことは今後も重要であるが、国の動向を見極めて補助金のあり方を検討する必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
保護者のニーズと本事業の主旨を勘案し、取組事業内容の精査する。 具体的な取組: 世代間交流等事業 異年齢児交流事業 育児講座・育児と仕事両立支援事業 小学校低学年児童の受け入れ 地域の特性に応じた保育需要への対応	保護者のニーズと本事業の主旨を勘案した取組事業内容を精査する。 (平成24年度で、国の補助金廃止)

事務事業コード	732219	事務事業名	母親クラブ活動支援事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	1	地域における子育て支援		電話番号	64-0991
				内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 14 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	霧島市保育推進事業実施要綱
コード	732219				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)
 児童の保護者が主体となり、保護者同士や地域住民との積極的な交流を通じて児童の健全な育成を図る活動に補助を行う。
 【活動内容】保護者懇談会・ファミリー参観・父親交流会・母親交流会等を通じて、保護者同士の面識を深め、意見交換を行う。また、保育園行事への支援活動、地域行事への参加(チャリティーとしてバザーの出店など)、交通安全教室開催などを行っている。

補助金・負担金の交付先	母親クラブ	補助金の対象経費	活動支援			
② 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア 補助金を交付した母親クラブ数	団体	2	2	2	2	
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア 母親クラブ	母親クラブのある保育園数	園	2	2	2	2
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア 地域住民と交流ができる	地域住民と交流ができた母親クラブの数	団体	2	2	2	2
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア 児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。	施設の利用者数	人	30,745	40,513	40,600	
イ 子育てを見守り、支援する。	講座等の参加数	人	16,514	15,350	15,500	

(2) 事業費 単位：千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
当初予算額	378	126
補正予算		
予算合計	378	126
国庫補助金		
県支出金	252	
地方債		
その他		
一般財源		
支出合計	252	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
児童の保護者が主体となり、保護者同士地域住民らとの積極的な交流を通じて保育観・育児能力を培い、児童の健全な育成を図ることを目的として、旧溝辺町で平成14年度から開始された。	平成14年度当時と比較して、母親クラブ会員数は横ばい、活動内容、補助額等特に変化なし。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
補助金の支払いが年度末であるが、活動資金として支払い時期を早めてほしいとの要望が有り改善した。	特になし。

事務事業 コード	732219	事務 事業名	母親クラブ活動支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)									
1	母親クラブ(2園)	69人		補助金	252	補助金									
				自主財源	126	自主財源	126								
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	378	合計	126	合計	63
			○							自主財源率	33%	自主財源率	100%	自主財源率	100%
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計		69人		補助金負担金合計	252	補助金負担金合計		補助金負担金合計		自主財源合計	126	自主財源合計	126	自主財源合計	63
				自主財源率	33%	自主財源率	100%	自主財源率	100%	自主財源率		自主財源率		自主財源率	100%

■負担金の状況

単位：千円

団体名・協議会名	平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
				全国	九州	県	その他
1	負担金額						
2	負担金額						
3	負担金額						
4	負担金額						
5	負担金額						
	合計						

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	378
補正予算	
合計	378

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	732219	事務事業名	母親クラブ活動支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	親子及び世代間の交流、文化活動を通じて地域での子育ての見守りや支援につながる。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県が補助してきた事業であり、市が実施することにより安定した活動ができる。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	母親クラブを対象にした補助金である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	他の保育園でも組織できないか相談したが、現状では保護者の組織化はこれ以上は困難である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	母親クラブの存続が難しくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	自主事業として、会員負担の範囲内での実施はできるのではない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金の見直しにより削減の余地がある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	旧溝辺町の2園のみに補助している事業であり、過疎等の事情がない場合は、補助のあり方を見直す必要がある。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	他保育所での組織化の可能性を調査したが困難であると判明した。また、児童環境づくり基盤整備事業費は、平成24年度より一般財源化されたので、補助金のあり方を見直す必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
鹿兒島県児童環境づくり基盤整備事業費補助金が平成24年度で廃止となったため、事業の見直しが必要となった。	補助金額を縮小し、自主事業等への見直しを図る。平成26年度で補助金を廃止する。

事務事業コード	732411	事務事業名	霧島市母子寡婦福祉会支援事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	1	地域における子育て支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	母子福祉費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則
コード	732411				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

霧島市母子寡婦福祉会に補助金を交付し、霧島市母子寡婦福祉会が行う市の研修会、県の運動会・研修会をはじめ様々な行事の活動を支援している。
 (市の活動)霧島市母子寡婦福祉会に補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。
 (霧島市母子寡婦福祉会の活動)総会、市の研修会、県の運動会・研修会、母と子の交歓研修会、県・地区福祉大会、他市母子寡婦福祉会交流研修会、啓発活動
 ※霧島市母子寡婦福祉会とは、母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉向上を図ることを目的とした団体。市民を会員として運営されている団体である。

補助金・負担金の交付先 霧島市母子寡婦福祉会 補助金の対象経費

② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	霧島市母子寡婦福祉会会員数	人	310	290	320	330	
イ	研修会等開催回数	回	12	11	13	14	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	霧島市母子寡婦福祉会会員	会員数	人	310	290	320	330
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	研修会等の活動の活性化	研修会等の開催回数	回	12	11	13	14
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を解消する	施設の利用者数	人	30,745	40,513	40,600	
イ	子育てを見守り支援する。	講座等の参加者数	人	16,514	15,350	15,500	

(2)事業費

単位：千円

	23年度 (決算)	24年度 (予算)
当初予算額	597	550
補正予算		
予算合計	597	550
決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	592
支出合計	592	

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
母子寡婦家庭が社会的・経済的・精神的に不安定な状態に置かれがちであり、活動を通じ交流の場・情報交換を行い社会的地位福祉の向上を図ることを目的に昭和25年に設立された。	母子寡婦福祉会の会員が高齢化してきている。また、若い母子世帯の加入が極端に低い。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業 コード	732411	事務 事業名	霧島市母子寡婦福祉会支援事業						担当部	保健福祉部
									担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市母子寡婦福祉会 310人									補助金	456	補助金	550	補助金	456
										自主財源	1,702	自主財源	1,685	自主財源	1,779
									合計	2,158	合計	2,235	合計	2,235	
									自主財源率	79%	自主財源率	75%	自主財源率	80%	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
									合計		合計		合計		
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
									合計		合計		合計		
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
									合計		合計		合計		
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
									合計		合計		合計		
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
									合計		合計		合計		
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
									合計		合計		合計		
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
									合計		合計		合計		
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
									合計		合計		合計		
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
									合計		合計		合計		
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計									310人	補助金負担金合計	456	補助金負担金合計	550	補助金負担金合計	456
										自主財源合計	1,702	自主財源合計	1,685	自主財源合計	1,779
										自主財源率	79%	自主財源率	75%	自主財源率	80%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名	負担金額	平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
						全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	597
補正予算	
合計	597

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	732411	事務事業名	霧島市母子寡婦福祉会支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉向上を図り、子育て環境づくりに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子寡婦世帯の福祉向上のために活動している会に補助することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	母子寡婦世帯の福祉向上のために活動している会に補助しており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	総会、母と子の交歓研修会、運動会(県)、県・地区福祉大会、他市母子寡婦福祉会交流研修会など活発な活動をしていて、十分に成果がでているが、母子世帯の加入率を高めることで向上する余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	母子寡婦世帯の収入は、一般家庭と比べて少ないことから、会費を増額することは困難であり、補助金を廃止した場合、活動を低下せざるを得なくなり、その結果研修や交流の場が少なくなり、福祉向上が図れなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	年間を通じて計画的に活動し運営しているが、会員数の減少により負担金の減少が懸念される。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金の交付事務等が主であり、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子寡婦福祉会は、合併後統合され、母子寡婦の福祉向上を図る会は一つしかなく、この団体へ補助することは、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	補助金の交付には問題はないが、補助金額について検討の余地あり。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の実績概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
行政としての支援方法や補助金額について検討が必要。 母子寡婦福祉会へ母子世帯の加入率向上のための方策等について市が助言するというかたちで関与してもいいのではないかと。	母子寡婦福祉会の活動の活性化と母子世帯加入率の向上を助言する。(会の活動評価は会自体で行うもの。)

事務事業コード	732411	事務事業名	霧島市母子寡婦福祉会支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- 記述不足で分かりにくい
 - 一部記述不足のところがある
 - 十分に記述されている
- ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- 客観性を欠いており評価が偏っている
(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
 - 一部に客観性を欠いたところがある
 - 客観的な評価となっている

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	
C 効率性	
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性

	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成25年度に取り組むべき具体的な内容	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容

事務事業コード	732218	事務事業名	乳幼児医療費助成事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	2	母子保健の充実		電話番号	0995-64-0991
				内線番号	2063
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3 民生費			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 48 年度~)
	項	2 児童福祉費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2 子育て支援推進費			
	コード	732211		根拠法令・条例等	霧島市乳幼児医療費助成条例
関連計画	すくすく子どもプラン				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
小学校就学前(6歳に達する日以後の最初の3月31日)までの乳幼児を監護する保護者に対して受給者証を発行し、保険診療医療費自己負担分を助成する。 対象:医療保険に加入し、霧島市に居住する小学校就学前(6歳に達する日以後の最初3月31日)までの乳幼児。 助成額:保険診療医療費自己負担分的全額。 方法:一旦医療機関の窓口で支払い、その後事前に登録した金融機関の口座に医療費が振り込まれる償還払い方式。平成19年3月診療分より基本的には自動償還となったが、県外受診分、または県内受診分であっても自動償還に対応していない医療機関分については、国分庁舎、隼人庁舎及び総合支所の窓口申請による。			助成延べ件数:138,594人 助成総額:219,882千円			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	受給資格登録者数	件	7,354	7,428	7,266	7,266
イ	医療費助成人数(延べ)・受診件数	人	130,961	138,594	158,594	158,594
ウ	医療費助成世帯数(延べ)	世帯	44,539	46,389	48,161	48,161
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	霧島市に居住する小学校就学前の乳幼児	人	8,214	8,255	8,212	8,212
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	乳幼児の疾病の早期発見がなされるよう、受診を促進する	人	130,961	138,594	158,594	158,594
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	小学校就学前の乳幼児の健康を保持・増進	%	94.30	95.20		
イ						

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	23年度(決算)	196,088	24年度(予算)	225,320	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 溝辺町、横川町、牧園町、霧島町、隼人町、福山町では昭和48年、国分市では平成7年から各自治体の条例に基づき、乳幼児の疾病の早期発見と早期治療を促進するため開始した乳幼児医療費助成事業を受け、平成17年11月7日より霧島市乳幼児医療費助成条例が施行された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 自動償還制度の導入により、これまで申請をしていなかった世帯のデータも全て受付けることとなり、助成額は大きく増加した。
	補正予算	28,000					
	予算合計	224,088	225,320				
決算額	国庫補助金	0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか? 助成対象年齢拡大や現物給付導入を市民から要望されている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 助成対象年齢拡大や現物給付導入を議会から要望されている。	
	県支出金	60,092					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	160,906					
支出合計	220,998						

事務事業コード	732218	事務事業名	乳幼児医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	160	78	238	98	113	211	116	113	229
消耗品費	92	50	142	61	67	128	68	67	135
燃料費									
食料費									
印刷製本費	68	28	96	37	46	83	48	46	94
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	6,565	5,374	11,939	4,268	6,833	11,101	5,106	6,041	11,147
通信運搬費	466	438	904	411	447	858	449	455	904
広告料									
手数料	6,099	4,936	11,035	3,857	6,386	10,243	4,657	5,586	10,243
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費	154,181	54,640	208,821	146,938	67,070	214,008	158,064	54,636	212,700
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	160,906	60,092	220,998	151,304	74,016	225,320	163,286	60,790	224,076

財源内訳	国									
	県		60,092	60,092		74,016	74,016	51,248	60,790	112,038
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	160,906		160,906	151,304		151,304	112,038		112,038	
計	160,906	60,092	220,998	151,304	74,016	225,320	163,286	60,790	224,076	

補助率	国							
	県		1/2			1/2		1/2
補助基本額								

平成23年度	当初予算	196,088千円		
	補正予算	28,000千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回(12月)	28,000
	第4回		第8回	
予算合計		224,088千円		

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	732218	事務事業名	乳幼児医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	医療福祉の充実を図ることで、対象者である乳幼児の疾病の早期発見・早期治療が促される。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	乳幼児の医療費を助成することで、早期受診・早期発見・早期治療を促し、健康・福祉の増進を図るといふ市の母子保健施策に合致している。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	乳幼児期に限定することで、疾病の重篤化を予防することができる。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	出生時や転入時等に制度の周知、対象児童の登録がなされており、早期の受診にも繋がっている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	乳幼児の受診率が下がり、疾病の早期発見や健全な成長を阻害するおそれがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	自動償還払いの導入等により、最低限度の事業費で行っている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	最低限の人員で業務を行っており、業務が支給期日直前まで及んでいる状態であるため、人件費を削減することは困難である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	出生時や転入時に、市民課での案内や、連絡票の配布による説明で周知は十分に図られており、対象者に偏りはない。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	乳幼児の疾病の早期発見・早期治療が図られており、事業の成果が十分にしている。 小学校入学以降の医療費助成について要望があるが、当該事業は乳幼児期に限定することで効果が得られている。医療費負担の軽減を目的とする医療費助成制度とは区別して考えるべきである。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	732218	事務事業名	乳幼児医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- 記述不足で分かりにくい
 - 一部記述不足のところがある
 - 十分に記述されている
- ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- 客観性を欠いており評価が偏っている
(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
 - 一部に客観性を欠いたところがある
 - 客観的な評価となっている

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	
C 効率性	
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成25年度に取り組むべき具体的な内容	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容

事務事業コード	732510	事務事業名	一時預かり事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあいまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H2 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	次世代育成支援対策法 霧島市次世代育成支援対策補助金交付要綱
コード	732510				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)						
通常保育を受けていない、もしくは対象とならない乳幼児(以下児童という)であって、保育者の傷病・入院・災害・事故・育児不安等の解消のため、緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育している保育所に補助を行う。 【利用方法】前日までに電話等で予約する。 【利用料】各園により異なるが、公立保育園の場合は下記の利用料 1日1,200円、半日600円 給食費200円、おやつ代100円/1回 保険料240円						
補助金・負担金の交付先		補助金の対象経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	一時預かりを実施している認可私立保育所数	カ所	14	13	13	13
イ	国の補助事業として一時預かりを実施している認可私立保育所数	カ所	1	1	2	2
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	子育てをしている世帯	人	865	1,232	900	900
イ		カ所	1	1	2	2
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	一時的に保育を受けられる	人	523	336	500	500
イ		人	342	896	300	300
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	%	11.0	16.0	15.0	
イ						

(2)事業費 単位：千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
当初予算額	2,430	2,700
補正予算		
予算合計	2,430	2,700
国庫補助金	675	
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	675	
支出合計	1,350	

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
平成2年より特別保育事業の1つとして開始	平成17年度より制度改正により特別保育事業から保育対策等促進事業の1事業になった。また、平成22年度より次世代育成支援対策交付金へ移替され、事業名も「一時保育事業」から「一時預かり事業」へ変更となった。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
利用者から1施設における利用限度が週3日となっている事について、より柔軟な対応を求める意見が多い。	特になし。

事務事業 コード	732510	事務 事業名	一時預かり事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)	
1	はなぞの保育園	補助金	1,350	補助金	1,350	補助金	1,350
		自主財源	675	自主財源	675	自主財源	774
	対象地区	合計	2,025	合計	2,025	合計	2,124
		自主財源率	33%	自主財源率	33%	自主財源率	36%
2		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計		補助金負担金合計	1,350	補助金負担金合計	1,350	補助金負担金合計	1,350
		自主財源合計	675	自主財源合計	675	自主財源合計	774
		自主財源率	33%	自主財源率	33%	自主財源率	36%

■負担金の状況

単位：千円

団体名・協議会名	平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
				全国	九州	県	その他
1	負担金額						
2	負担金額						
3	負担金額						
4	負担金額						
5	負担金額						
	合計						

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	2,430
補正予算	
合計	2,430

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	732510	事務事業名	一時預かり事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て支援社会の構築のため、子育てと就労の両立支援は施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護者の傷病・入院、災害・事故、育児不安等の解消のため、児童を一時的に預かる事業が必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	子育てと就労の両立を支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	実施施設を拡充することで、受け入れる児童数が増えるので、事業の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	保護者が傷病・入院、災害・事故等に遭った時、児童の保育ができなくなる恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	利用者は毎年増加しており、事業費の削減は難しい
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者負担の公平・公正としては、全ての実施施設でほとんど同じ料金設定のため、公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果 A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 私立保育園のうち、本事業補助対象となるのは1園のみで、他の12園は自主事業として行われている。 今後、補助事業のあり方を国の動向を見極めて検討する必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の実施概要及び期待される効果 公立・私立保育園で、実施されており、保育サービスの情報発信に努める。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 事業を実施するには、保育士確保が必要であり、その対策として保育人材バンクの充実に努める。

事務事業コード	732511	事務事業名	延長保育促進事業	担当部	総務部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	2071
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 56 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	保育対策等促進事業の実施について(H20 厚労省通知) 保育対策等促進事業費の国庫補助について(H20 厚労省通知)
コード	732511				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)							
就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所の開所時間を超えた保育を行うことにより、児童福祉の増進を図る。保護者の就労時間、通勤時間等を考慮し、11時間の開所時間の前後の時間において、さらに概ね30分、1時間、2時間の延長保育を実施する事業を行っている霧島市内の私立保育園に補助を行う。							
補助金・負担金の交付先	市内の社会福祉法人等		補助金の対象経費	予算で定める額以内			
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	延長保育を実施している保育所の数(私立)		か所	18	19	20	20
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	(私立)保育所の入所児童		人	1,796	1,959	2,023	2,023
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	延長保育を受けられる		人	26,110	27,119	23,500	23,500
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。		箇所	27	28	29	
イ							

(2)事業費 単位：千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
当初予算額	87,867	80,918
補正及び流用	-3,765	
予算合計	84,102	80,918
決算額	国庫補助金	
	県支出金	65,478
	地方債	
	その他	
	一般財源	18,624
支出合計	84,102	

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
保護者の就労形態の多様化、長時間の通勤等に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため昭和56年10月から通常の保育時間を超えて午後7時頃までの延長保育を実施する保育所に対し、一定の保育単価を加算する延長保育特別対策として開始された。	特になし。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし。	特になし。

事務事業 コード	732511	事務 事業名	延長保育促進事業	担当部	総務部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)	
1	ひかり保育園 外17園	補助金	84,102	補助金	80,918	補助金	87,867
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計	84,102	合計	80,918	合計	87,867
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
2		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計		補助金負担金合計	84,102	補助金負担金合計	80,918	補助金負担金合計	87,867
		自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
					全国	九州	県	その他
1	負担金額							
2	負担金額							
3	負担金額							
4	負担金額							
5	負担金額							
合計								

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	87,867
補正及び流用	▲ 3,765
合計	84,102

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		流用	
第3回		第6回	(3月)	▲ 3,765	

事務事業コード	732511	事務事業名	延長保育促進事業	担当部	総務部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護者が求めるニーズにあった事業であり、子育てをしている人が安心して働くことができるようになることにつながる。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	安心して就労ができる手助けを市が行うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	子育てと就労の両立を支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	対象園をさらに拡大することで、当該園の利用者の利便性を高められると思われるが、利用率は地域によって差がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	延長保育時間に働いている保護者が就労の場を失う恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	利用者は毎年増加しており、事業を縮小することは難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ほぼ市内全域の保育所で実施しているので偏りはない。また、受益者負担についても公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	共働き家族が増え、就労形態が多様化する中で、延長保育に対するニーズは増えるものと想定されるので、その実態を把握して適切な事業拡充を行っていく必要があり、市内私立保育所に打診した結果、平成24年度から新たに1箇所事業開始することとなった。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 新たに1箇所事業開始することになり、私立保育所で20か所、公立保育所で9か所合計29か所を実施することにより、子育てをしている人が安心して働くことができ、子育てと就労の両立が図れる。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 保護者のニーズに応えるためにも、実施園数の増加を図る。

事務事業コード	732512	事務事業名	休日保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	児童福祉・保育G
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		内線番号	2071
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 12 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	保育対策等促進事業の実施について(H20 厚労省通知)
	コード	732512			保育対策等促進事業費の国庫補助について(H20 厚労省通知)
関連計画	きりしますくすく子どもプラン				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
通常の保育所が開いていない日曜日や祝祭日に、乳幼児(以下、児童という。)を預かる事業。対象は、現に通常の保育所に通っている児童のうち、その保護者が日曜日や祝祭日も勤務等があり、日中の保育を必要とする児童。市が実施主体であるが、委託を受けた園に委託料を支払う。			実施保育所:1箇所			
			平成24年度計画			
		実施保育所:1箇所				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	休日保育事業実施保育所数	か所	1	1	1	1
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	保育所の園児	人	2,921	2,664	2,680	2,680
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	休日保育を受けられる	人	60	4	60	60
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	子育てをしている人が安心して働くことができるようにする。	%	11.0	16.0	15.0	
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	23年度(決算)	1,161	24年度(予算)	1,331	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 平成12年度から特別保育事業の1つとして始まった。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 平成17年度から制度改正により特別保育事業から保育対策等促進事業の1事業になった。
	補正予算額		0				
	予算合計		1,161		1,331		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金		774				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		387				
	支出合計		1,161				

事務事業コード	732512	事務事業名	休日保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	387	774	1,161	444	887	1,331	387	774	1,161
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	387	774	1,161	444	887	1,331	387	774	1,161

財源内訳	国								
	県		774	774		887	887		774
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	387		387	444		444	387		387
計	387	774	1,161	444	887	1,331	387	774	1,161

補助率	国								
	県	2/3			2/3			2/3	
補助基本額									

平成23年度	当初予算	1,161千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回(6月)			第5回					
	第2回(9月)			第6回					
	第3回			第7回					
	第4回			第8回					
予算合計		1,161千円			参加費等の事業実施のための収入説明				

事務事業コード	732512	事務事業名	休日保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て支援社会構築のため、子育てと就労の両立支援は施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国庫補助事業であり、日曜・祝祭日に働かなければならない保護者を支援する事業を実施するのは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	子育てと就労の両立を支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	現在1施設で実施しているが、施設増により、利用しやすい環境を整備することで、成果は向上する余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	仕事を休むことにより保護者が就労の場を失う恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業は必要最低限の経費で実施しているので削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	委託事業であるので、削減余地はない
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の保育園児を対象としているので公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	利便性のうえから地域の偏りが解消されるように、受け入れ施設の拡充について検討する必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
現在1施設で実施しているが、キッズパークでも同様の事業を実施しており、利用者は増加している。それらを含め、今後の動向を見極めながら施設増について検討を行う。	引き続き、事業を実施していく。今後、保護者のニーズを踏まえながら、必要に応じて実施設の数を検討していく。保育所での保育士の配置など支援体制が必要なので十分な協議をする必要がある。

事務事業コード	732280	事務事業名	子育て一時預かり支援事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	子育て支援推進室
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	2051
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 22 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	霧島市次世代育成支援対策補助金交付要綱
	コード				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
子育て中の親が買物や趣味のサークルに参加するため、仕事、傷病、入院、災害、事故、育児不安等の解消のため、緊急一時的に保育が必要となる児童を保育する。 【利用方法】 登録し予約する。利用前日の18:00までの予約のかたは当日9:00より利用が出来る。預かりは最長5時間(相談により延長可) 電話予約は1ヶ月先まで、ネット予約は3か月先まで出来る。 【利用料】 登録料 1,000円、1人あたり1時間250円 【利用時間】 9:00~21:00 【対象年齢】 1歳から小学校3年生まで			実施団体:NPO法人1箇所			
			平成24年度計画			
		実施団体:NPO法人1箇所				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	子育て中の親を対象とし小学3年生までの一時預かり事業所数	箇所	1	1	1	1
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	子育てをしている世帯	人	547	574	580	600
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	一時的に保育を受けられる	人	3,773	7,014	7,100	7,200
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする	%	11.0	16.0	15.0	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
当初予算額	11,166	8,088
補正予算	0	
予算合計	11,166	8,088
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	11,166
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
支出合計	11,166	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
平成22年度より次世代育成支援対策事業の特定事業の一つとして開始した。	今後ますます核家族化の進展及び共働き家庭の増加が見込まれ、更に平成23年の東日本大震災の影響もあり、電力不足や雇用形態の変化で土日の休みがとれないところもでてきており、本事業の必要性が高まることが予想される。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし。	特になし。

事務事業コード	732280	事務事業名	子育て一時預かり支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円		平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費									
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料		11,166	11,166	3,518	4,570	8,088	4,570	4,570	9,140
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計			11,166	11,166	3,518	4,570	8,088	4,570	4,570	9,140

財源内訳	国					4,570	4,570		4,570	4,570
	県		11,166	11,166						
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源					3,518	3,518	4,570		4,570	
計			11,166	11,166	3,518	4,570	8,088	4,570	4,570	9,140

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成23年度	当初予算	11,166千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回		第5回						
	第2回		第6回						
	第3回		第7回						
	第4回		第8回						
予算合計		11,166千円			参加費等の事業実施のための収入説明				

事務事業コード	732280	事務事業名	子育て一時預かり支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て支援社会の構築のため、子育てと就労等の両立支援は施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなせ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て環境の充実を図るため、育児不安等の解消や緊急一時的な保育を市が実施することは、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	支援を必要としている子育て家庭を対象としており、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	霧島市内全域や市外からの利用もあり、また預り時間は9時から21時まで設定しており、これ以上向上する余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	フレックス制の導入や原子力発電所問題に絡み、土日の勤務場所が増加しており、一時預り保育ができなくなることで子育てと就労等の両立が困難になる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	人件費がほとんどであり、子どもを保育するためには、最低基準を順守しなければならない、削減する余地はない。ニーズが多くなり、保育士の人数が不足することになると、さらに増員するための費用が必要になる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	委託事業であり削減する余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	一時的な保育を必要としている子育て世帯を対象に事業を実施しており、公平・公正である。
D 公平性 評価	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
子育て中の親が買物や趣味のサークルに参加するため、仕事、または傷病、入院、災害、事故育児不安等の解消のため、緊急一時的に保育が必要となる児童を保育し、子育てしている人が安心して働ける環境をつくる。	子育て中の親が買物や趣味のサークルに参加するため、仕事、または傷病、入院、災害、事故育児不安等の解消のため、緊急一時的に保育が必要となる児童を保育する。

事務事業コード	732213	事務事業名	子育て支援ショートステイ事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	子育て支援推進室
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	2051
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	次世代育成支援対策交付金交付要綱
	コード	732213			霧島市子育て短期支援事業実施要綱
関連計画	すくすく子どもプラン				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことのできる施設において一定期間、養育及び保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。			12世帯31名を保護			
【対象】市内に住所を有する者で、次に掲げる事由に該当する家庭の児童(ア)児童の保護者の疾病(イ)育児疲れ、慢性疾患児の看護			平成24年度計画			
		10世帯26名を保護				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	保護を行った施設の数	施設	4	3	3	3
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	一時的に保護を必要とする母子	世帯	6	12	10	10
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	適切に保護を受けられる	世帯	6	12	10	10
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができる	%	11.0	16.0	15.0	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	725
	補正及び流用	1,006
	予算合計	1,731
決算額	国庫補助金	518
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	714
支出合計	1,232	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
平成17年度から実施された次世代育成支援対策交付金交付要綱による	特に変化なし
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業コード	732213	事務事業名	子育て支援ショートステイ事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費	714	518	1,232	901	725	1,626	901	725	1,626
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	714	518	1,232	901	725	1,626	901	725	1,626

財源内訳	国		518	518		725	725		725	725
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	714		714	901		901	901		901	
計	714	518	1,232	901	725	1,626	901	725	1,626	

補助率	国	ポイント制		ポイント制		ポイント制	
	県						
補助基本額		518,150		725,000		725,000	

平成23年度	当初予算	725千円	
	補正及び流用	1,006千円	
	第1回		第5回
	第2回		第6回
	第3回		第7回
	第4回	901	流用
予算合計	1,731千円		

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	732213	事務事業名	子育て支援ショートステイ事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童養護施設、その他の保護を適切に行うことのできる施設において一定期間、養育及び保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなせ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法第34条の8に規定してある市町村が実施する事業であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	実施要綱に規定しており、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	支援が必要な児童を適切に保護することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図られ、成果は向上する余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	緊急一時的に母子を保護する場合の児童擁護施設や母子支援施設又は乳児院での適切な養育や保護ができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	関係機関と協力し、母子支援施設、乳児院、児童養護施設等専門の施設に保護を委託しているため、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	平成22年度から家庭児童相談員を4名にして対応しているが、年々相談件数や事案が増加しており、人員増を検討する必要がある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	要綱により要件が定められているので、公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	関係機関との密接な連携や広報活動を行うことで、適切な保護に繋がる。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
児童を一時的に養育することが困難となったり、緊急一時的に母子を保護することが必要な場合、相談できる窓口の紹介や児童養護施設、母子生活支援施設又は乳児院との連携を図りながらショートステイを利用してもらい、ショートステイで一定期間の養育及び保護を行うことで児童及びその家庭の福祉の向上を図る。	引き続き事業を実施していく。

事務事業コード	732513	事務事業名	私立保育所運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	児童福祉・保育G
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	3	子育てと仕事両立できる環境づくり		内線番号	2071
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	児童福祉法 児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について(S51厚労省通知)
コード	732513				
関連計画	きりしますくすく子どもプラン				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
保護者の労働又は疾病その他の事由により、保育を必要とする児童を措置し、児童を保育している私立保育所に運営費を支払う。			私立(市内):23箇所 私立(市外):37箇所 認定こども園(市内):4箇所 公立(市外):4箇所 運営費総額:2,096,825千円			
			平成24年度計画			
			私立(市内):23箇所 私立(市外):23箇所 認定こども園(市内):4箇所 公立(市外):4箇所 運営費総額:2,044,651千円			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	保育園数(私立:4月1日現在)	園	23	24	24	24
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	霧島市に居住する小学校就学前の乳幼児の保護者	人	8,214	7,632	8,213	8,213
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	保育を必要とする乳幼児が適切に保育を受けられるようにする	人	2,567	2,664	2,728	2,728
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	%	11.0	16.0	15.0	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	2,069,544
	補正予算	38,263
	予算合計	2,107,807
決算額	国庫補助金	776,251
	県支出金	383,939
	地方債	0
	その他	373,361
	支出合計	2,107,817

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
全国的には、児童福祉法が施行された昭和23年から開始された。	様々な要因により、保育所の利用希望者は年々増加しており、運営費が増大している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
認定こども園から運営費の算定について要望が寄せられた。	特になし。

事務事業コード	732513	事務事業名	私立保育所運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費	947,627	1,160,190	2,107,817	906,504	1,138,147	2,044,651	912,632	1,156,922	2,069,554
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	947,627	1,160,190	2,107,817	906,504	1,138,147	2,044,651	912,632	1,156,922	2,069,554

財源内訳	国		776,251	776,251		755,441	755,441	768,865	768,865
	県		383,939	383,939		382,706	382,706	388,057	388,057
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	373,361		373,361	380,177		380,177	381,261	381,261
一般財源	574,266		574,266	526,327		526,327	531,371	531,371	
計	947,627	1,160,190	2,107,817	906,504	1,138,147	2,044,651	912,632	1,156,922	2,069,554

補助率	国	1/2	1/2	1/2
	県	1/4	1/4	1/4
補助基本額				

平成23年度	当初予算	2,069,544 千円		
	補正予算	38,263 千円		
	第1回	第5回		
	第2回	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回(3月)		38,263
予算合計	2,107,807 千円			

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
私立保育所負担金	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	732513	事務事業名	私立保育所運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て支援社会の構築のため、子育てと就労の両立支援は施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法第24条により市町村が実施する義務がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	子育てと就労の両立を支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	市が措置している児童を保育している私立保育園からの請求に基づいて運営費を支払っており、向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	児童福祉法に規定してある事業であり廃止はできない。児童福祉の向上に重大な影響を及ぼす。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費単価等は国が設定しているため削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	運営費補助業務なので、これ以上の削減はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各地区に保育園は存立するため受益機会は均等である。また、受益負担(保育料)は保護者等の税額等で設定しているため公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	認定こども園の運営費については、国の指示で75%で支払っていたが、県内の同様の施設で100%で支払っていることが判明し、国や県へ再度確認したところ、小規模保育所として認可しているため、100%で支払っても問題ないとなり、過年度の差額分についても今年度支払うこととなった。今後、国や県と密接に連絡を行い事業を進めるべきである。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
年々入所児童が増加しているが、保育所からの請求に基づきスムーズな支払いに努める。	引き続き、保育所からの請求に基づきスムーズな支払いに努める。

事務事業コード	732514	事務事業名	障害児保育支援事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	2072
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 14 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	
コード				霧島市障害児保育事業及びさきしますこやか保育事業実施要綱	
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)								
軽度を含む障害児の保育を推進するため、障害児を受け入れている私立保育所に対し担当保育士人件費の補助を行うことにより、障害児の福祉の増進を図る。								
補助金・負担金の交付先	障害児を受け入れている私立保育園		補助金の対象経費	人件費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	補助金支給私立保育所数		件	7	5	7	7	
イ								
ウ								
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	軽度を含む障害児を受け入れている私立保育園		入所児童数(私立)	人	1,796	1,959	2,023	2,023
イ								
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	軽度を含む障害児に対する適切な処遇の確保を図り、障害児保育を推進する		利用障害児数	人	8	7	8	8
イ								
ウ								
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。		仕事や自分のやりたいことが十分に出来ない子育て世代の割合	%	11.0	16.0	15.0	
イ								

(2)事業費 単位：千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
当初予算額	6,682	6,246
補正予算	-890	
予算合計	5,792	6,246
決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	5,704
支出合計	5,704	

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
保育にかける中程度の障害児の保育については、昭和53年度から国庫補助制度があったが、対象とならない障害児についても保育を促進し、健全な発達を助長することは大切なことであることから、平成14年度より実施して、保育における障害児の受入を促進することとした。	障害児を持つ親にも、就労の意欲は強く、高いニーズを持っている。このため、さらなる障害児保育の充実が認められる。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業 コード	732514	事務 事業名	障害児保育支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)	
1	私立保育園	補助金	5,704	補助金	6,246	補助金	6,682
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計	5,704	合計	6,246	合計	6,682
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
2		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計		補助金負担金合計	5,704	補助金負担金合計	6,246	補助金負担金合計	6,682
		自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

団体名・協議会名	平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
				全国	九州	県	その他
1	負担金額						
2	負担金額						
3	負担金額						
4	負担金額						
5	負担金額						
	合計						

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	6,682
補正予算	▲ 890
合計	5,792

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	(3月) ▲ 890
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	732514	事務事業名	障害児保育支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	軽度を含む障害児の保育を推進することは、児童が安心して生まれ育つ環境づくりに寄与し、その結果、児童福祉の充実に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法で市町村は、保護者の労働又は疾病その他の政令で定める基準に従い、条例で定める事由により、児童の保育に欠けるところがある場合において、保護者から申込みがあったときは、これらの児童を保育所において保育しなければならないと定められている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	本事業の対象は軽度を含む障害児を受け入れている保育所に限定される。意図に対しても保育士を配置するための人件費を補助することにより、障害児保育を推進することに限定される。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	実施施設を拡充することで、受け入れる児童数が増えることにより、成果の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	保護者にとっては、健常児と一緒に生活させる場がなくなり、軽度を含む障害児の育成に影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	障害児を含む保護者の保育ニーズは年々高まってきているため。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健常児と同様の基準で保育料を設定しているため、公平・公正な配分になっている。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 実施施設を拡充することで、受け入れる児童数が増えることにより、成果の向上余地があるが、市単独事業であり補助金のあり方を検討する必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 引き続き継続していく。また、関係機関を通しての周知を行うことで保育を希望する障害児を含む保育を推進する。発達サポートセンター等と連携し、親の子育て不安の解消に努める。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 保育現場や親の要望等を聴き、事業推進に必要な環境整備に努める。
--	--

事務事業コード	732279	事務事業名	地域子育て創生事業(保育人材バンク事業)	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育グループ
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H23 年度~)
	項	2	児童福祉費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	3	子育て支援推進費		
	コード	732279			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
保育士の資格を有しながら保育の仕事に就いていない人を登録し、保育所の求人に対し斡旋を行う。安定した保育環境を確保することにより、全ての家庭が安心して子どもを育てる環境を整備する。			・保育人材バンク事業 年度内の随時において9箇所の保育所が求人を、18人が求職票を提出したが、双方のタイミングが合わず、実績は無い。			
			平成24年度計画			
			・保育人材バンク事業を引き続き実施する。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	求人した保育所数	箇所		9	15	15
イ	求職した保育士の人数	人		18	18	18
ウ	就職した人数	人		0		
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	保育所	箇所		39	39	40
イ	保育士	人数(登録者)		36	40	44
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	求人に応じて求職者を紹介する。	箇所		0	4	4
イ	求人している保育所に斡旋する。	人		0	4	4
ウ		人				
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする	%	11.0	16.0	15.0	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	2,343
	補正予算	0
	予算合計	2,343
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	2,343
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
支出合計	2,343	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
平成22年に国が本事業を創設したことにより、これを活用して保育士不足を解消するための保育人材バンク事業を開始してほしいと霧島市保育協議会より要望があり、検討した結果開始した。	保育士不足、特に保育所現場の急な求人に対応する為の人材バンク事業の必要性が高まってきた。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業コード	732279	事務事業名	地域子育て創生事業(保育人材バンク事業)	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円		平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金		1,678	1,678						
8	報償費		120	120						
9	旅費		134	134						
10	交際費									
11	需用費		145	145						
	消耗品費		132	132						
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費		13	13						
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費		40	40						
	通信運搬費		40	40						
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費		200	200						
19	負担金補助・交付金		26	26						
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計			2,343	2,343						

財源内訳	国									
	県		2,343	2,343						
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源										
計		2,343	2,343							

補助率	国									
	県									
補助基本額										

平成23年度	当初予算	2,343千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳						
	補正予算										
	第1回				第5回				参加費等の事業実施のための収入説明		
	第2回				第6回						
	第3回				第7回						
	第4回				第8回						
予算合計	2,343千円										

事務事業コード	732279	事務事業名	地域子育て創生事業(保育人材バンク事業)	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保育士の資格を持ちながら就業していない人の就労の機会をつくり、一時保育や延長保育などきめ細やかな子育て環境の整備を図る。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	法令や条例等に規定してある事業ではないが、待機児童解消やきめ細やかな子育て環境の整備を図るために、保育士不足を解消する事業に取り組むことは妥当である。当初は市が行う「無料職業紹介事業」としての立ち上げを行った。今後は、外部委託等の検討を行う必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市内の保育園を対象とした。登録者に関しては霧島市及び近隣市町とした。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	求人側と求職側をどうマッチングさせるかが課題である。双方の求める期間・時間・待遇面を細かく合わせる必要がある。県レベルで取り組む事によって、求人と求職のマッチング率が上がると考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	登録者は、常に公共職業安定機関で求職活動を行うことになる。保育園は、急ぎの求人に対し人材情報を得ることができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 公共職業安定機関の職業紹介事業
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職業安定法で義務付けられている職業紹介責任者講習の受講料と旅費であるので削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	県レベルで取り組む事になると成果が上がり、この業務はそれに包括されることとなる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っているか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	求人者と求職者を無償で斡旋する事業であり公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	登録後の登録者の生活状況の変化に対応できていないため、保育所側の急な求人に対応できていないのではないかとと思われる。県レベルで取り組む事になると両方の件数が増加して成果が上がると思われるが、それまでは、市で行う必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 制度の周知に努め、登録者の数を増やし、こまめに登録者の働ける条件などを確認・更新しておくことで保育所とのマッチングがしやすくなり安定した保育環境の整備ができる。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 引き続き登録者の確保に努めながら、登録者が保育士の受講する講習等に参加するなど、いつでも保育現場で働ける教育・研修体制作りができないか検討する。

事務事業コード	732515	事務事業名	認可外保育所施設支援事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	2062
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H17 年度～)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	保育所費	根拠法令・条例等	霧島市認可外保育施設補助金交付要綱
コード					
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)							
家庭で保育のできない児童等に対する適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図るため、霧島市内の認可外保育施設の設置者に対し運営費の補助を行う。							
補助金・負担金の交付先		補助金の対象経費					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	認可外保育補助対象外施設	か所	7	7	7	7	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	子育てをしている世帯	認可外保育施設数	か所	9	10	9	9
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	家庭で保育のできない児童等に適切な遊び及び生活の場等々を与え、その健全な育成を図る。	補助対象施設数/認可外保育施設数	%	78	70	78	78
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	子育てをしている人が安心して働くことができるようにする。	仕事や自分のやりたいことが十分にできない子育て世代の割合	%	11.0	16.0	15.0	
イ							

(2) 事業費 単位：千円

	23年度 (決算)	24年度 (予算)
当初予算額	5,887	5,935
補正予算		
予算合計	5,887	5,935
決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	5,219
支出合計	5,219	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
平成17年度より、旧国分市の単独事業として開始された	特に変化なし
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業 コード	732515	事務 事業名	認可外保育所施設支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	認可外保育施設									補助金	5,219	補助金	5,935	補助金	5,887
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									5,219		5,935		5,887	
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計									補助金負担金合計	5,219	補助金負担金合計	5,935	補助金負担金合計	5,887	
									自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計		
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名	負担金額	平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
						全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計							

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	5,887
補正予算	
合計	5,887

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	732515	事務事業名	認可外保育所施設支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	家庭で保育のできない児童等に適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図ることは、子育てしている人が安心して働くことができるようにすることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法に基づき、国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う。安心して就労と子育ての両立や女性の社会参加ができるよう手助けを市が行うことは市の基本施策に沿っているので妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	子育てと就労の両立を支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	対象施設を拡充することで、受け入れる児童数が増え待機児童解消に繋がる可能性があるため、事業の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	保育を必要とする保護者が安心して働けるよう、住民ニーズにあった保育の支援ができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	保育を必要としている保護者は増加しているため、削減することは難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	実績に応じて補助を行っているため公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 対象施設を拡充することで、受け入れる児童数が増え待機児童解消に繋がる可能性があるが、市単独補助金であるため、そのあり方について検討する必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
引き続き事業を実施していくことにより、保育所に入所できない乳幼児に、生活の場を提供することで、保育を必要とする保護者が安心して働くことができる。	引き続き事業を実施していく。保育所に入所できない乳幼児に、生活の場を提供することで、保育を必要とする保護者が安心して働くことができる。

事務事業コード	732516	事務事業名	病児・病後児保育事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	2071
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 15 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	保育対策等促進事業の実施について(H20 厚労省通知)霧島市病児・病後児保育事業実施要綱
コード	732516				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)								
子育てと就労の両立支援の一環として、保育所等へ通所中の児童等が「病気の回復期」であるとの理由で自宅での養育を余儀なくされる期間、当該児童を預かる事業を行う団体に補助を行う。								
補助金・負担金の交付先	市内の社会福祉法人等		補助金の対象経費	予算で定める額以内				
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	施設数		か所	1	2	3	3	
イ								
ウ								
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	霧島市に居住する小学校3年生までの児童の保護者	小学校3年生までの児童数		人	11,394	11,350	11,350	11,350
イ								
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	病気回復期の児童を預かることにより保護者の就労を支援する	施設利用者数		人	487	577	507	507
イ								
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合		%	11.0	16.0	15.0	
イ								

(2) 事業費 単位：千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額		
当初予算額	18,450	15,750
補正及び流用	-7,599	
予算合計	10,851	15,750
決算額		
国庫補助金		
県支出金	5,716	
地方債		
その他		
一般財源	2,858	
支出合計	8,574	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
合併前の旧隼人町において平成15年度から事業委託が実施された。	平成17年度から平成19年度までは次世代育成支援対策交付金の事業として実施され、平成20年度からは保育対策等促進事業費補助金の事業として整理再編された。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
霧島市子どもセンター内において事業実施できないか要望が寄せられた。	特になし。

事務事業コード	732516	事務事業名	病児・病後児保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	かわの小児科									補助金	5,674	補助金	8,650	補助金	8,650
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									5,674		8,650		8,650	
2	白蓮保育園									補助金		補助金	2,900	補助金	4,900
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											2,900		4,900	
3	牧之原保育園									補助金	2,900	補助金	4,200	補助金	4,900
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									2,900		4,200		4,900	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
計										補助金負担金合計	8,574	補助金負担金合計	15,750	補助金負担金合計	18,450
										自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額						全国	九州	県	その他
1										
2										
3										
4										
5										
合計										

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	18,450
補正及び流用	▲ 7,599
合計	10,851

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		流用	(3月) ▲ 7,599
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	732516	事務事業名	病児・病後児保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て支援社会の構築のため、子育てと就労の両立支援は施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	実施要綱に基づく事業であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	子育てと就労の両立を支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	現在2施設で実施しているが、市内全般での施設増により、利用者は増加し成果は向上すると思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	仕事を休むことにより保護者が就労の場を失う恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 類似事業がない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	利用者は毎年増加しており、事業を縮小することは難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者負担は保育所の一時預かりと同じ料金設定で公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成23年度に関係機関と調整を図り、保育所1箇所新規に事業を開始した。今後も利用者の増加が予想され、利便性の向上のため事業の拡充が必要である。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 新たに1箇所の保育所での取組みを予定しており、利便性の向上が期待される。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 施設整備などについての国の動向を見極め、引き続き、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合において一時預かりを行い、保護者の就労等を促進する。

事務事業コード	732221	事務事業名	放課後児童クラブ等支援事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	2062
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	児童手当法第29条の2 放課後児童健全育成事業実施要綱 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	732221				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)								
民営の放課後児童クラブに従事する放課後児童指導員が健康診断を受診する場合に、それに要する費用の一部を補助する。								
補助金・負担金の交付先		児童クラブ	補助金の対象経費		健康診断			
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	補助している児童クラブの数		箇所	27	28	30	30	
イ								
ウ								
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	民営の放課後児童クラブに従事する放課後児童指導員		児童クラブの数	箇所	30	30	32	32
イ								
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	児童クラブ指導員の健康診断を行う。		受診した人数	人	42	55	87	87
イ								
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。		児童クラブの数	箇所	30	30	31	
イ								

(2)事業費 単位：千円

	23年度 (決算)	24年度 (予算)
当初予算額	378	210
補正予算		
予算合計	378	210
国庫補助金		
県支出金	101	
地方債		
その他		
一般財源	277	
支出合計	378	

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
児童が健やかに生れ育つための児童環境づくりの基盤整備を目的に平成9年4月1日から実施された「児童環境づくり基盤整備事業」による。	特になし
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業コード	732221	事務事業名	放課後児童クラブ等支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	児童クラブ 42人									補助金	378	補助金	210	補助金	357
										自主財源	849	自主財源	220	自主財源	250
	対象地区	●								合計	1,227	合計	430	合計	607
										自主財源率	69%	自主財源率	51%	自主財源率	41%
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計									42人	補助金負担金合計	378	補助金負担金合計	210	補助金負担金合計	357
										自主財源合計	849	自主財源合計	220	自主財源合計	250
										自主財源率	69%	自主財源率	51%	自主財源率	41%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先				
							全国	九州	県	その他	
1	負担金額										
2	負担金額										
3	負担金額										
4	負担金額										
5	負担金額										
	合計										

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	378
補正予算	
合計	378

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	732221	事務事業名	放課後児童クラブ等支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	指導員が健診を受けることにより、児童が感染症等に感染することを未然に防止し、衛生・安全を確保できることにより、子育てをしている人が安心して働くことができる。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	鹿児島県放課後児童健全育成事業費補助金の対象事業であり、補助することにより多くの指導員に健診を受診してもらえる。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	補助対象が限定してある。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	健診を実施していない放課後児童クラブへの促進をすることにより、成果が向上する余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	この事業を廃止することで健診を行わない児童クラブが増加する恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	健診する指導員を増やす必要があるため、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金を支出する業務であるため、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県の要綱により補助しているため、公平である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		指導員が健診を受けることにより、児童が感染症等に感染することを未然に防止し、衛生・安全を確保できることにより、子育てをしている人が安心して働くことができるので、積極的に指導員の健康診断の受診を促す必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 次年度の事業実施計画時に健診の促進を促す。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 次年度の事業実施計画時に健診の促進を促す。
--	--

事務事業コード	732220	事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	2062
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H17 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	児童福祉法第6条の2第2項 児童福祉法施行令第1条 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	732220				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)									
小学生のうち、その保護者が労働等により昼間家庭にいない者に、授業の終了後に児童クラブの施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図る児童クラブに運営補助をする。なお、直営の児童クラブが1箇所ある。									
補助金・負担金の交付先		児童クラブ	補助金の対象経費		児童クラブの運営費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)		
ア	直営及び補助している児童クラブの数		箇所	27	29	30	30		
イ									
ウ									
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	市内の小学校の児童数		小学校1~6年生の児童数		人	7,821	7,725	7,766	7,766
イ									
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	放課後に適切な遊びの場が確保される		児童クラブへ入所した児童数		人	904	976	980	980
イ									
ウ									
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。		児童クラブの数		箇所	30	30	31	
イ									

(2) 事業費 単位：千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
当初予算額	132,063	141,127
補正予算		
予算合計	132,063	141,127
決算額		
国庫補助金		
県支出金	74,330	
地方債		
その他		
一般財源	55,383	
支出合計	129,713	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
平成9年の児童福祉法の改正で、放課後児童健全育成事業として新たに法律上位置づけられ、共働き、核家族化の進展により放課後保育を必要とする児童の増加により、保護者の要望により自主運営することから始められた。	核家族化の進展、共働き家庭が増大したこと等により、放課後保育を必要とする児童数は増加している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
霧島市児童クラブ連絡会から、毎年、予算措置や施設整備等について要望がある。	H23年8月26日の環境福祉常任委員会で「開設時間の延長について」の所管事務調査があった。

事務事業 コード	732220	事務 事業名	放課後児童健全育成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)		
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
1	児童クラブ									976人	補助金	74,330	補助金	80,776	補助金	80,776
										自主財源	55,383	自主財源	60,351	自主財源	60,351	
										合計	129,713	合計	141,127	合計	141,127	
	対象 地区	●								自主財源率	43%	自主財源率	43%	自主財源率	43%	
2										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象 地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象 地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象 地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象 地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象 地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象 地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象 地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象 地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象 地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計										976人	補助金負担金合計	74,330	補助金負担金合計	80,776	補助金負担金合計	80,776
											自主財源合計	55,383	自主財源合計	60,351	自主財源合計	60,351
											自主財源率	43%	自主財源率	43%	自主財源率	43%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先				
							全国	九州	県	その他	
1			負担金額								
2			負担金額								
3			負担金額								
4			負担金額								
5			負担金額								
			合計								

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	132,063
補正予算	
合計	132,063

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	732220	事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	民営の児童クラブに運営補助することにより、安定的に運営ができ、児童の健全育成に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法第21条の9に「市町村は、児童の健全な育成に資するため、必要な措置の実施に努めなければならない。」と規定されており、それに基づく事業であるため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	児童福祉法第6条の2第2項に対象や意図が規定しており、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	児童クラブからの請求に基づき補助を行っており、向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	運営費補助金を廃止することで安定的な運営ができなくなり、児童の健全育成に支障がでる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金を下げることで、運営ができなくなる児童クラブや保護者からの負担金を増額する児童クラブ等が想定され、子育て家庭の経済的負担の増に繋がるので、削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付事務が主であり、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	要綱の交付要件を満たしている児童クラブには全て支払っているので、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	運営費補助金の適正な交付を行うことができた。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
国の補助金要綱の変更に併せた児童クラブへの補助金の支給と新設児童クラブの施設整備の検討を行い、子育てしている人が安心して働くことができるように、安心安全な児童の健全育成を図る。	「子ども・子育て新システム」において小学校4年生以上も対象とすることや質を確保する観点から児童福祉法に位置づけることを検討するとされており、動向を見守る必要がある。

事務事業コード	732211	事務事業名	チャイルドシート貸出事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	4	子どもの健やかな成長のための負担軽減		電話番号	0995-45-1900
				内線番号	2063
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H12 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	チャイルドシート貸出事業実施要綱
	コード	732211			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績						
霧島市在住の方に対し、子育て支援と児童の安全確保及び乳幼児用補助装置の活用意識の高揚を図るために、チャイルド(ジュニア)シートの貸出しを行う。貸出し期間は6ヶ月間で、2ヶ月の延長を認めている。 平成17年度頃は父母が2、3台目(複数の自家用車に搭載)としての利用が多かったが、平成22年度実績(本庁のみ)では、祖父母(孫の帰省)87件、保護者(買換え期間)31件、友人や知人の子のため15件など計133件であり、本事業開設当初の保護者の利用から孫等の帰省する際の祖父母の利用が65%を占め利用形態が変化してきている。 ※保有台数・・・120台 (内訳)チャイルドシート・・・86台、ジュニアシート・・・29台、ベビーシート・・・5台			チャイルドシート	231件	ジュニアシート	24件	ベビーシート	18件	273件
			平成24年度計画						
		チャイルドシート	213件	ジュニアシート	45件	ベビーシート	18件	276件	
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)			
ア	貸出台数(チャイルド)	台	184	231	213	213			
イ	貸出台数(ジュニア)	台	22	24	45	45			
ウ	貸出台数(ベビー)	台	11	18	18	18			
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)			
ア	小学校就学前の乳幼児	小学校就学前の乳幼児数	人	8,214	8,255	8,212	8,212		
イ									
ウ									
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)			
ア	チャイルドシート等利用者	チャイルドシート利用日数(延べ)	日	10,817	14,961	13,087	13,087		
イ		ジュニアシート利用日数(延べ)	日	302	463	302	302		
ウ		ベビーシート利用日数(延べ)	日	1,284	1,106	1,553	1,553		
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)			
ア	子育てにかかる経済的な負担感を軽減する	経済的な負担を持っている市民の割合	%	26.2	26.2	40.0			
イ									

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)	
予算額	当初予算額	14	14
	補正予算	0	
	予算合計	14	14
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	14	
	支出合計	14	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 道路交通法改正により義務化されたチャイルドシートの活用意識の高揚を図るため、平成12年度より実施。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 事業開始当時は、チャイルドシートの活用促進のため購入までの準備段階に無償貸与することであったが、現状では、孫の帰省や里帰り出産などでの利用が多くなっており、霧島市内の子育て家庭の「子育て環境の充実」という意図とは乖離ができてきている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 短期的利用者にとっては好評を得ている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。

事務事業 コード	732211	事務 事業名	チャイルドシート貸出事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成23年度 (決算)			平成24年度 (当初予算)			平成25年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	14		14	14		14	14		14
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料	14		14	14		14	14		14
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	14		14	14		14	14		14

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	14		14	14		14	14		14
計	14		14	14		14	14		14

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成 23 年度	当初予算	14千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回		第5回		
	第2回		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計	14千円			参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	732211	事務事業名	チャイルドシート貸出事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	出産後の準備を整えるまでの利用や孫の帰省時に利用することで、児童の安全確保に結びついており、チャイルドシートの活用意識の高揚に繋がっている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなせば市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通事故から生命を守るための事業を市が行うのは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は適切であるが、意図は交通事故から生命を守るという意図に変更すべきである。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	道路交通法改正後12年が経過しているが、チャイルドシートの着用は100%となっていないので、向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	チャイルドシート等を購入せずにこの事業や県交通安全協会の事業を利用して着用し運転している保護者もあり、廃止した場合、着用しないで運転し乳幼児の生命の危険を脅かす可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 県交通安全協会のチャイルドシート貸出事業との統合や、外部への業務移管ができないか検討していく必要がある。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事務費は保険料のみであり削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	外部へ委託することで削減できる余地がある。
	D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	利用希望者が多いことから貸出期間を6ヶ月から3か月に短縮した(23年4月より)。霧島市内の子育て家庭の負担軽減には結びついていないので、本来の目的である「交通事故から乳幼児の生命を守る」という意図に変更すべきであり、また、事務量軽減のため事務事業の委託を検討する必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 利用促進を図るために、情報提供に努める。 外部団体へ業務移管ができないか検討する。 なお、平成22年度に県の補助事業を受け新規購入(35台)している分は、県補助金交付要項に沿い平成27年度までは市で業務を継続する必要がある。 また、県交通安全協会が実施しているチャイルドシート貸出事業との統合ができないか検討する。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 ・利用促進を図るために、情報提供に努める。 ・外部団体へ業務移管ができないか引き続き検討する。 ・県交通安全協会が実施しているチャイルドシート貸出事業との統合ができないか検討する。(県交通安全協会は会員のみが利用できる制度であり利用対象者が限定的である。)

事務事業コード	732410	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	児童福祉・保育G
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	4	子どもの健やかな成長のための負担軽減		内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 7 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	根拠法令・条例等 鹿児島県ひとり親家庭医療費助成事業補助金交付要綱 霧島市ひとり親家庭医療費助成に関する条例
	目	4	母子福祉費		
	コード	732410			
関連計画	すくすく子どもプラン				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上を図るため、ひとり親家庭の父又は母及び児童、父親が一定の障害の状態にある家庭の母及び児童、父母のない児童に対し、医療費の一部を助成する。 【助成対象】 医療保険の適用を受ける全ての疾病と負傷により対象者が保険給付を受けた場合の一部負担金 【所得制限】 児童扶養手当支給対象者の所得制限規定に準拠			助成延べ件数:1,623世帯 助成総額:65,403,756円			
			平成24年度計画			
			助成延べ件数:27,600件 助成総額:62,300千円			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	ひとり親家庭の世帯	世帯	2,386	2,326	2,380	2,380
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	ひとり親家庭の親と子	世帯	1,993	1,993	2,000	2,000
イ		世帯	393	333	380	380
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	医療費を助成することで、適切に受診できるようにする	%	66.1	65.1	70.0	70.0
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	%	26.2	26.2	40.0	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
当初予算額	59,682	62,615
補正及び流用	5,758	
予算合計	65,440	62,615
決算額		
国庫補助金	0	
県支出金	32,702	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	32,702	
支出合計	65,404	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
ひとり親家庭は、社会的・経済的・精神的に不安定な状態に置かれがちであり、家庭の健全性が損なわれる場合が多く医療費の一部負担金を助成することにより経済的負担の軽減を図り、ひとり親家庭の福祉の推進を図るため。	ひとり親家庭は年々増える傾向にある。特に離婚による受給者の比率が増加している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
利用者から制度の継続と自動償還払の要望がある。	自動償還払いや現物給付できないか要望がある。

事務事業コード	732410	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	15	15	30	66		66	66		66
消耗品費	15	15	30	31		31	31		31
燃料費									
食料費									
印刷製本費				35		35	35		35
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	124	125	249	249		249	249		249
通信運搬費	124	125	249	249		249	249		249
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費	32,563	32,562	65,125	31,150	31,150	62,300	30,045	30,045	60,090
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	32,702	32,702	65,404	31,465	31,150	62,615	30,360	30,045	60,405

財源内訳	国								
	県		32,702	32,702		31,150	31,150		30,045
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	32,702		32,702	31,465		31,465	30,360		30,360
計	32,702	32,702	65,404	31,465	31,150	62,615	30,360	30,045	60,405

補助率	国				
	県		1/2		1/2
補助基本額					

平成23年度	当初予算	59,682千円		
	補正及び流用	5,758千円		
	第1回	第5回		
	第2回	第6回		
	第3回	第7回(3月)	5,758	
	第4回	流用		
予算合計		65,440千円		

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	732410	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ひとり親家庭等は、収入が少なく医療費の助成をすることにより、経済的負担の軽減になり児童が安心して暮らせる環境づくりに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上を図るため、市が行うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	条例の支給要件を満たすものに助成しており、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	対象者の利便性を高めるため、自動償還払いを導入することなどの向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	廃止すると生活を圧迫することになり、その結果病院を受診する環境に悪影響を与え、生活の安定と福祉の向上が図られなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	対象者の増加に伴い、事業費(医療費)は増加しており、削減する余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	臨時職員で医療費の入力作業をしているが、事務量が増加傾向にあり、人員増を検討する必要がある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	条例の支給要件を満たすものに支給しており、公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		自動償還払い方式が導入できないか検討を行う必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 ・対象者は増加傾向にあるが、適切な支払に努める。 ・自動償還払い方式の導入の検討を行う。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 ・ひとり親家庭は年々増える傾向にあり、特に離婚による受給者の比率が増加しているが、適切な支払に努める。 ・自動償還払い方式の導入の検討を行う。

事務事業コード	732216	事務事業名	子育て支援日常生活用具給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	児童福祉・保育G
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	4	子どもの健やかな成長のための負担軽減		内線番号	2062
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	霧島市小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱
	コード	732216			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
小児慢性特定疾患児に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。 詳細:対象者の保護者からの申請に対し、調査書(身体の状態、介護の状態、家庭の経済状況及び住宅環境等の状況)を作成し、給付の可否を決定する。決定した者に対し、給付決定・却下通知を交付し、給付を行う場合には、業者に委託して行う。			申請0件			
			平成24年度計画			
			小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業の周知を図る為、市報等で広報する。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	制度の利用者	人	0	0	2	2
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	小児慢性特定疾患児	人	105	105	105	105
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	日常生活用具を給付することにより、日常生活の向上を図る	人	0	0	2	2
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	%	26.2	26.2	40.0	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	156
	補正予算額	0
	予算合計	156
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	76
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	77
	支出合計	153

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 平成20年3月1日から本市での小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱が施行された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 特になし
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 義眼について、補助対象にしてほしいとの要望があった。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし

事務事業コード	732216	事務事業名	子育て支援日常生活用具給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費	77	76	153	47	46	93	76	77	153
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	77	76	153	47	46	93	76	77	153

財源内訳	国								
	県		76	76		46	46		77
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	77		77	47		47	76		76
計	77	76	153	47	46	93	76	77	153

補助率	国			
	県	1/2		1/2
補助基本額				

平成23年度	当初予算	156千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回(6月)		第5回		
	第2回(9月)		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計	156千円			参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小児慢性特定疾患児に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、子育てに係る経済的負担感の軽減に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小児慢性特定疾患児の福祉の向上が図られるため、市が行うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	要綱に規定してある要件により行っており、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	要綱に規定してある要件により、対象者からの申請に基づき行っており向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	小児慢性特定疾患児の福祉の向上が損なわれる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 健康増進課の窓口でも、対象児童の保護者に対して当該制度の周知を図ってもらい、制度の活用機会を増やす。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	実績がなかったため、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	実績がなかったため、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	要綱の条件を満たすものに給付するので公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健康増進課と連携し、制度の周知を行い、制度の利用促進をはかる。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
健康増進課と連携し、制度の周知を図る。	健康増進課と連携し、制度の周知を図る。

事務事業コード	732216	事務事業名	子育て支援日常生活用具給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- 記述不足で分かりにくい
 - 一部記述不足のところがある
 - 十分に記述されている
- ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- 客観性を欠いており評価が偏っている
(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
 - 一部に客観性を欠いたところがある
 - 客観的な評価となっている

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	健康増進課で把握している情報をもとに、対象児童の保護者に対して当該制度の周知を図る必要がある。
C 効率性	
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑤の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成25年度に取り組むべき具体的な内容 健康増進課と連携し、制度の周知を図る。	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容
---	-------------------------

事務事業コード	732217	事務事業名	出生祝金支給事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	4	子どもの健やかな成長のための負担軽減		電話番号	64-0991
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 17 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	霧島市出生祝金支給条例
	コード	732217			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
霧島市に1年以上住み、第3子以降を出産養育することとなった保護者に対して、出生子一人につき10万円支給する。 平成22年度の申請件数 281件 支給件数 246件 却下 35件 平成23年度申請件数246件 支給件数215件 却下31件 年収 299万円未満 28%、300万円以上 72%(内500万円以上は34%) 却下 299万円未満 72%、300万円以上 28%(内500万円以上は5%) 「経済的な負担感を持っている市民の割合」は20年度41.2%、21年度30.3%、22年度26.2%と減少している。			100,000円×215人=21,500,000円			
			平成24年度計画			
		100,000円×210人=21,000,000円				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	出生祝金の申請をした者	人	281	246	210	210
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	市民(霧島市に1年以上住んでいる第3子の生まれた市民)	人	1,364	1,284	1,300	1,300
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	子育て支援の一環として経済的な負担を軽減する	人	246	215	210	210
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	%	26.2	26.2	40.0	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)	
予算額	当初予算額	21,000	21,000
	補正予算額	1,500	
	予算合計	22,500	21,000
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	21,500	
	支出合計	21,500	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
合併前の旧国分市、旧溝辺町で実施されていたため。	全国的な、出生数の減少に伴う少子化の進行の中、霧島市では他の子育て支援策との相乗効果で出生数は現状を維持している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
・平成20年11月の霧島市55人委員会で、この事業について検討した結果、支給対象が第3子からであり、また一時的な祝い金であることから、公平性や効果に疑問があるとされた。 ・平成23年度外部評価委員会で有効性改善等について意見があった。	合併効果と言える制度であり廃止ではなく充実すべきであり、少子化対策にも貢献する。平成20年3月議会で廃止条例否決された。

事務事業コード	732217	事務事業名	出生祝金支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	21,500		21,500	21,000		21,000	21,000		21,000
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	21,500		21,500	21,000		21,000	21,000		21,000

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	21,500		21,500	21,000		21,000	21,000		21,000
計	21,500		21,500	21,000		21,000	21,000		21,000

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成23年度	当初予算	21,000千円		
	補正予算	1,500千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回(3月)	1,500
予算合計	22,500千円			

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	732217	事務事業名	出生祝金支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	第3子を出産した人の経済的な負担軽減になっている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	少子化対策に市が関与することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市に1年以上住んでいる市民を対象にしているため適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	対象者を拡大することにより成果は向上する余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	祝金を子育てに充てようとしていた者の経済的な負担が増える。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	祝金の金額を下げることで、経費の削減余地がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	一月の受付件数も限られていることから、これ以上の業務時間の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市に1年以上居住している第3子以降の世帯を対象としているため、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	特定された人に限られることと、一時的な経済的支援にしかなく、効果的な事業内容にできないか検討を行う必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
本事業を少子化対策の一つと捉え、第1子から支給することにより有効性の改善を図ることができる可能性があり、各事務事業の総合的な評価を行い、多くの子育て世帯を対象とすることができる施策などの子育て支援策を検討する。	本事業を少子化対策の一つと捉え、第1子から支給することにより有効性の改善を図ることができる可能性があり、各事務事業の総合的な評価を行い、多くの子育て世帯を対象とすることができる施策などの子育て支援策を引き続き検討する。

事務事業コード	52015	事務事業名	母子家庭等高等技能訓練促進事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	1	地域における子育て支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	母子福祉費	根拠法令・条例等	母子及び寡婦福祉法
コード	52015				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

児童扶養手当を受けている又は、児童扶養手当の支給要件と同等の所得水準にある母子家庭の母で、かつ養成機関において2年以上のカリキュラムを修業し、対象資格の取得が見込まれるもの。また、過去にこの給付金を受けたことがないもので、母子家庭の母の就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、当該資格に係る修業期間の期間(2年以上)について助成を行う。
 【対象資格】看護師 介護福祉士 保育士 理学療法士 作業療法士
 【助成額】月額141,000円(非課税世帯)、70,500円(課税世帯)とし、申請のあった日の属する月以降の各月において支給する。
 入学支援修一時金として、修業期間終了後に非課税世帯には50,000円、課税世帯には25,000円が別途支給される。

補助金・負担金の交付先	申請者	補助金の対象経費					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	申請者数	人	13	14	19	19	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	資格を取得しようとする母子家庭の母	人	1,505	1,537	1,620	1,620	
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	資格取得に係る経済的な負担の軽減、及び自立支援を行う。	人	13	14	19	19	
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	%	26.2	26.2	40.0		
イ							

(2)事業費		単位：千円	(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	23年度(決算)	24年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	20,454	近年の厳しい経済状況の中、母子家庭の母等は、生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある場合が多いことから、就業支援を柱とした総合的な自立支援策の一環として平成15年度より実施。	母子世帯数が年々増加の傾向にある中、国は平成20年4月より児童扶養手当額の減額を行っており、自立に向け本事業の需用増も考えられる。
	補正予算			
	予算合計	20,454		
決算額	国庫補助金	14,699	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金		特になし	特になし
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,900		
支出合計	19,599			

事務事業コード	52015	事務事業名	母子家庭等高等技能訓練促進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

申請者	団体名・協議会名								平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)		
	補助金	自主財源	合計	補助金	自主財源	合計	補助金	自主財源	合計	補助金	自主財源	合計			
1	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	19,599	補助金	21,350	補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	20,454
										合計	19,599	合計	21,350	合計	20,454
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	100%
2	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計										補助金負担金合計	19,599	補助金負担金合計	21,350	補助金負担金合計	
										自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	20,454
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	100%

■負担金の状況

単位：千円

申請者	団体名・協議会名								平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
	全国	九州	県	その他											
1	負担金額														
2	負担金額														
3	負担金額														
4	負担金額														
5	負担金額														
	合計														

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	20,454
補正予算	
合計	20,454

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	52015	事務事業名	母子家庭等高等技能訓練促進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業を実施することは、経済的な負担の軽減に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子及び寡婦福祉法の第31条に基づき実施されており、母子家庭の自立促進を図ることに市が関与することは、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	母子及び寡婦福祉法施行令で定められており、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	ホームページやお知らせ文書で広報を行い、対象者を増やすことにより、成果の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	廃止することにより、資格を得ようとするものの経済的な負担が増加し、母子家庭の生活の安定が困難になる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費=助成額のため、事業費を削減すると対象者の費用が増加し、経済的な負担が増えるので、削減する余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	担当職員が他の事業と兼務で行っており、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子及び寡婦福祉法施行令で定められた者を対象にしており、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ホームページやお知らせ文書等で広報を行い、対象者を増やし、成果を向上させる必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
事業の周知や広報のあり方について、案内チラシなど、見やすい(目につきやすい)ものを作成し、受益機会を増やす。	事業の周知や広報のあり方について、案内チラシなど、見やすい(目につきやすい)ものを作成し、受益機会を増やす。

事務事業コード	732413	事務事業名	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	1	地域における子育て支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 15 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	母子福祉費	根拠法令・条例等	母子及び寡婦福祉法
コード	732413				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

児童扶養手当を受けている、又は児童扶養手当の支給要件と同等の所得水準にある母子家庭の母で、かつ雇用保険法による教育訓練給付の受給資格を有していないもの。また、過去にこの給付金を受けたことがない者に、母子家庭の母の能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るため給付金を支給する。
 具体的には、雇用保険制度の教育訓練給付の指定講座及び就業に結びつく可能性の高い講座等の受講に係る費用の一部助成を行う。
 【助成額】本人が支払った費用の20%に相当する額(4,001円~100,000円)

補助金・負担金の交付先	申請人	補助金の対象経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	申請者数	人	1	1	4	4
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	指定講座等を受講しようとする母子家庭の母	人	1,505	1,505	1,620	1,620
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	講座受講に係る経済的な負担の軽減、及び資格取得による自立支援を行う。	人	1	1	4	4
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	%	26.2	26.2	40.0	
イ						

(2) 事業費 単位：千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
当初予算額	80	60
補正予算		
予算合計	80	60
決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	支出合計	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
近年の厳しい経済状況の中、母子家庭の母等は、生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある場合が多いことから、就業支援を柱とした総合的な自立支援策の一環として平成15年度より実施。	母子世帯数が年々増加の傾向にある中、国は平成20年4月より児童扶養手当額の減額を行っており、自立に向け本事業の需用増も考えられる。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業コード	732413	事務事業名	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

申請人(受給者)	団体名・協議会名									平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)	
	補助金	自主財源	合計	補助金	自主財源	合計	補助金	自主財源	合計	補助金	自主財源	合計			
1	申請人(受給者)									補助金		補助金	60	補助金	80
	自主財源									自主財源		自主財源		自主財源	
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	合計	60	合計	80		
	●								自主財源率	自主財源率		自主財源率			
2	申請人(受給者)									補助金		補助金		補助金	
	自主財源									自主財源		自主財源		自主財源	
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	合計		合計			
									自主財源率	自主財源率		自主財源率			
3	申請人(受給者)									補助金		補助金		補助金	
	自主財源									自主財源		自主財源		自主財源	
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	合計		合計			
									自主財源率	自主財源率		自主財源率			
4	申請人(受給者)									補助金		補助金		補助金	
	自主財源									自主財源		自主財源		自主財源	
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	合計		合計			
									自主財源率	自主財源率		自主財源率			
5	申請人(受給者)									補助金		補助金		補助金	
	自主財源									自主財源		自主財源		自主財源	
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	合計		合計			
									自主財源率	自主財源率		自主財源率			
6	申請人(受給者)									補助金		補助金		補助金	
	自主財源									自主財源		自主財源		自主財源	
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	合計		合計			
									自主財源率	自主財源率		自主財源率			
7	申請人(受給者)									補助金		補助金		補助金	
	自主財源									自主財源		自主財源		自主財源	
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	合計		合計			
									自主財源率	自主財源率		自主財源率			
8	申請人(受給者)									補助金		補助金		補助金	
	自主財源									自主財源		自主財源		自主財源	
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	合計		合計			
									自主財源率	自主財源率		自主財源率			
9	申請人(受給者)									補助金		補助金		補助金	
	自主財源									自主財源		自主財源		自主財源	
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	合計		合計			
									自主財源率	自主財源率		自主財源率			
10	申請人(受給者)									補助金		補助金		補助金	
	自主財源									自主財源		自主財源		自主財源	
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	合計		合計			
									自主財源率	自主財源率		自主財源率			
計										補助金負担金合計		補助金負担金合計	60	補助金負担金合計	80
										自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

団体名・協議会名	負担金額	平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
					全国	九州	県	その他
1	負担金額							
2	負担金額							
3	負担金額							
4	負担金額							
5	負担金額							
合計								

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	80
補正予算	
合計	80

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	732413	事務事業名	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業を実施することは、経済的な負担の軽減に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子及び寡婦福祉法の第31条に基づき実施されており、母子家庭の自立促進を図ることに市が関与することは、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	母子及び寡婦福祉法施行令で定められており、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	ホームページやお知らせ文書で広報を行い、対象者を増やすことにより、成果の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	廃止することにより、自立しようとするものの経済的な負担が増加し、母子家庭の自立促進が困難になる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費=助成額のため、事業費を削減すると対象者の費用が増加し、経済的な負担が増えるので、削減する余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	担当職員が他の事業と兼務で行っており、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子及び寡婦福祉法施行令で定められた者を対象にしており、公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ホームページやお知らせ文書で広報を行い、対象者を増やし、成果の向上を図る必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
事業の周知や広報のあり方については、案内チラシなど、見やすい(目につきやすい)ものを作成し、受益機会を増やす。	事業の周知や広報のあり方については、案内チラシなど、見やすい(目につきやすい)ものを作成し、受益機会を増やす。

事務事業コード	732110	事務事業名	家庭児童相談事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	子育て支援推進室
基本事業名	5	要保護児童等への対応		電話番号	45-5111
				内線番号	2051
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	款	3 民生費			
	項	2 児童福祉費			
	目	1 児童福祉総務費			
	コード	732110		根拠法令・条例等	霧島市要保護児童対策地域協議会設置要綱 霧島市家庭児童相談員設置要綱
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績				
近年の社会的、経済的変化による核家族化の進展、女性の社会進出等により養育機能という点で、子育ての環境が変化している一方、それに対する社会の補完体制がまだ十分に整備されていないこともあり、家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図るための身近な相談援助機関として家庭児童相談室を設置し活動している。 業務は、相談業務・要保護児童の把握・児童虐待の対応・DV対応・児童相談所等関係機関との連携等である。			相談事業:1,316件				
			平成24年度計画				
		相談事業:1,350件					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	相談事業	件	965	1,316	1,000	1,400	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	市民	援助を必要とする人数	人	169	312	169	320
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	児童養育の適正化	虐待発生件数	件	21	14	20	20
イ	DV被害者の支援	DV相談件数	件	48	81	90	100
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	適切に保護される	虐待通報件数	件	21	14	56	
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)	
予算額	当初予算額	8,255	8,357
	補正予算額	11,679	
	予算合計	19,934	8,357
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	11,596	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,196	
支出合計	19,792		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
昭和52年頃から国分市に児童の家庭における健全な養育を図るため児童家庭相談室が設置された	平成16年の児童福祉法の改正により、虐待を受けた児童などに対する市町村の体制強化や児童相談所の充実が求められている。また、通報や虐待の件数が年々増加している。平成22年度から女性相談員を1名配置しDVに対応している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
児童相談所や警察から、日頃の情報の共有や意見交換の機会を持つために、霧島市要保護児童対策地域協議会の組織を最大限に活用し十分な連携を図るよう要望されている。	平成23年第4回定例会で県児童相談所の児童福祉司を増員するよう要望された。

事務事業コード	732110	事務事業名	家庭児童相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬	7,728		7,728	7,728		7,728	7,728		7,728
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	189		189	193	32	225	225		225
9 旅費	44		44	28		28	28		28
10 交際費									
11 需用費	73	149	222	143		143	143		143
消耗品費		149	149						
燃料費	60		60	77		77	77		77
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	13		13	66		66	66		66
12 役務費	20	40	60	150		150	150		150
通信運搬費	88		88	100		100	100		100
広告料									
手数料		10	10						
保険料	20	30	50	50		50	50		50
13 委託料		10,019	10,019						
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費		1,377	1,377						
19 負担金補助・交付金	54		54	75		75	75		75
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費		11	11	8		8	8		8
28 繰出金									
計	8,196	11,596	19,792	8,325	32	8,357	8,357		8,357

財源内訳	国				32	32		
	県		11,596	11,596				
	地方債							
	辺地債							
	過疎債							
	合併特例債							
	その他							
一般財源	8,196		8,196	8,325		8,325	8,357	8,357
計	8,196	11,596	19,792	8,325	32	8,357	8,357	8,357

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成23年度	当初予算	8,255千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算	11,679千円			
	第1回(6月)		第5回		
	第2回(9月)	11,679	第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回(3月)		
予算合計	19,934千円			参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	732110	事務事業名	家庭児童相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	要保護児童への適切な対応ができ、適切に保護されているので意図に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなせ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成16年の児童福祉法の改正によって、平成17年4月より児童家庭相談の第一義的な窓口を市町村が担うことになった。また、霧島市要保護児童対策地域協議会の調整機関に指定されている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民、要保護児童を対象としているため適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	児童虐待防止マニュアルや家庭児童相談支援システムを活用することにより、児童虐待防止やDV被害対策に繋がり、成果は向上する余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	児童虐待やDV被害の未然防止が困難になる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	最低限の経費で実施しており削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	すでに嘱託職員で実施しているが、近年様々な社会的要因により育児不安を背景とした子育てに関する相談や見守り件数が増加しており、専門的な職員の増員を検討する必要がある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っているか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	来室者への対応や電話相談はすべて公平・公正に行われている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 関係機関と連携をとり、児童虐待防止マニュアルや家庭児童相談支援システムを活用することで、児童虐待防止やDV被害対策につながる。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
新規に導入した「児童虐待システム」や「霧島市児童虐待防止マニュアル」を活用し、健康増進課や教育委員会、中央児童相談所、霧島警察署などの関係機関と連携をとりながら、通報や相談等に対応し、児童虐待やDV被害対策につなげる。	「児童虐待システム」や「霧島市児童虐待防止マニュアル」を活用し、健康増進課や教育委員会や中央児童相談所、霧島警察署などの関係機関と連携をとりながら、通報や相談等に対応する。

事務事業コード	732112	事務事業名	保育料徴収事務事業	担当部	保健福祉部
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	1	健全な財政運営の推進		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	1	歳入の確保		電話番号	45-5111
				内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 23 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	児童福祉総務費	根拠法令・条例等	児童福祉法第56条第3項及び第11項
	コード	732112			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
保育所運営のために保育料を徴収する。(霧島市児童福祉法に基づく負担金徴収規則) 保育料は、保護者の所得水準に応じて13階層に区分し、月額0円~49,650円までの中で確定する。 徴収方法としては、口座振替、納付書(金融機関等での振り込み)がある。 未納(納付期限までに納付されない保育料がある場合)がある保護者には、督促状を発行し納付を促す。さらに納付がない世帯には、催告書を送付し、併せて、電話による納入指導や家庭訪問による徴収を実施する。 特別な事情があれば、申請により減免及び階層区分変更を行う。			・口座振替、納付書による徴収 ・督促通知、催告通知 ・電話による催促、夜間臨戸徴収、預金差押の実施・公立保育園による直接収納の開始・市民サービスセンター(コア・よか)による保育料収納業務・コンビニ収納開始			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	口座振替件数	件	12,400	11,635	13,000	13,000
イ	督促・催告通知件数	件	4,368	4,145	4,280	4,280
ウ	訪問件数	件	1,674	1,470	2,000	2,000
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	市内在住の保育所入所児童の保護者(納付義務者)	人	2,921	2,982	3,000	3,000
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	保育料を納めてもらう	%	97.67	97.99	98.0	98.0
イ		%	24.9	26.29	27.0	27.0
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	受益に見合った使用料・手数料(利用料)、負担金等の負担をしてもらう。	%	91.63	92.20	92.60	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	3,889
	補正予算	0
	予算合計	3,889
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	313
	一般財源	2,276
支出合計	2,589	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
昭和23年に保育所設立と同時に保育料徴収が始まった。	景気の変動により、保育料徴収率も上下すると思われる。 長引く不況により納付の低下傾向がみられる。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
コンビニで保育料を納付できるようにしてもらいたい。(平成22年度から実施)	納入世帯と滞納世帯との公平性を保つ為に徴収率の向上に尽力すべきといった議会及び住民の要望がある。

事務事業コード	732112	事務事業名	保育料徴収事務事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	2,395		2,395	2,400		2,400	2,400		2,400
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	132		132	295		295	329		329
消耗品費				171		171	180		180
燃料費									
食料費									
印刷製本費	47		47	124		124	129		129
光熱水費									
修繕料	85		85				20		20
12 役務費	54		54	709		709	799		799
通信運搬費	4		4	689		689	767		767
広告料									
手数料	19		19	20		20	18		18
保険料	31		31				14		14
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費	8		8						
28 繰出金									
計	2,589		2,589	3,404		3,404	3,528		3,528

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	313		313	324		324	240	
一般財源	2,276		2,276	3,080		3,080	3,288		3,288
計	2,589		2,589	3,404		3,404	3,528		3,528

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成23年度	当初予算	3,889千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
	補正予算				督促手数料	
	第1回		第5回		参加費等の事業実施のための収入説明	
	第2回		第6回			
	第3回		第7回			
	第4回		第8回			
予算合計	3,889千円					

事務事業コード	732112	事務事業名	保育料徴収事務事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	収納率の向上(保育料を納めてもらうこと)は、健全な保育所運営につながり、その結果、子育て支援体制の整備及び児童福祉の充実に結びつく。サービスの公平性の観点からも重要。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法で市町村長が額を定めて本人又は扶養義務者から保育料を徴収することができると定められている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	本事業の対象は、市内在住の保育所入所児童の保護者(納付義務者)に限定される。意図についても保育料を納めてもらうことに限定される。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	口座振替の推進、訪問徴収の徹底とコンビニでの納付が可能になったことで収納率が向上し、十分に成果がでている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	未納者の増加が見込まれ、歳入が不足するとともに、受益者負担の公平性が損なわれる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	主に賃金、納付書、督促状、催告状に係る経費であり削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	未納者に関しては、各世帯を訪問しての徴収が必要である。しかも1回だけでなく粘り強く続けていく必要がある。2名の臨時職員を配置し、専門的に徴収事務を行っており、職員の時間外勤務手当減に努めている。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保育料の徴収は、受益者負担の観点からも必要である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		保育料徴収率は向上しているが、他の市税等と密な連携を図り市の歳入確保の為、さらなる収納率向上に努める必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 保育料徴収の成果の向上を図るうえで、納入義務者における納付意識低下の問題があるが、徴収方法の検討をすることにより、新たな滞納者の発生の予防に努める。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 保育料徴収の成果の向上を図るうえで、納入義務者における納付意識低下の問題があるが、徴収方法の検討をすることにより、新たな滞納者の発生の予防に努める。